



経済産業省
近畿経済産業局

堺商工会議所 講演資料

関西経済の未来に向けて

令和3年12月23日

経済産業省
近畿経済産業局長
伊吹 英明

自己紹介

伊吹 英明(いぶき ひであき)

出身地：東京都 **出身校**：東京大学経済学部

これまでの主な経歴：

| | |
|--------------|-----------------------------------------------------------|
| 平成 3 年 4 月 | 通商産業省（現・経済産業省）入省 |
| 平成 1 0 年 7 月 | 米国留学（バンダービルド大学、MBA（Marketing）） |
| 平成 1 2 年 6 月 | 新潟県商工労働部産業振興課長 |
| 平成 2 0 年 6 月 | 外務省在英日本大使館参事官 |
| 平成 2 3 年 7 月 | 商務情報政策局文化情報関連産業課長 |
| 平成 2 5 年 6 月 | 商務情報政策局生活文化創造産業課長 |
| 平成 2 6 年 7 月 | 製造産業局自動車課長 |
| 平成 2 8 年 6 月 | 大臣官房参事官（商務流通保安グループ担当） |
| 平成 2 9 年 7 月 | 中小企業庁長官官房総務課長 |
| 平成 3 0 年 7 月 | 内閣参事官（内閣官房東京オリンピック競技大会・ 東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官） |
| 令和 元年 7 月 | 内閣審議官（内閣官房東京オリンピック競技大会・ 東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 企画・推進統括官） |
| 令和 3 年 1 0 月 | 近畿経済産業局長 |

第一部 関西経済の現状と見通し

第二部 経済産業省の取組

第三部 大阪・関西万博

第一部 関西経済の現状と見通し

関西GDP伸びの予測

() は全国値

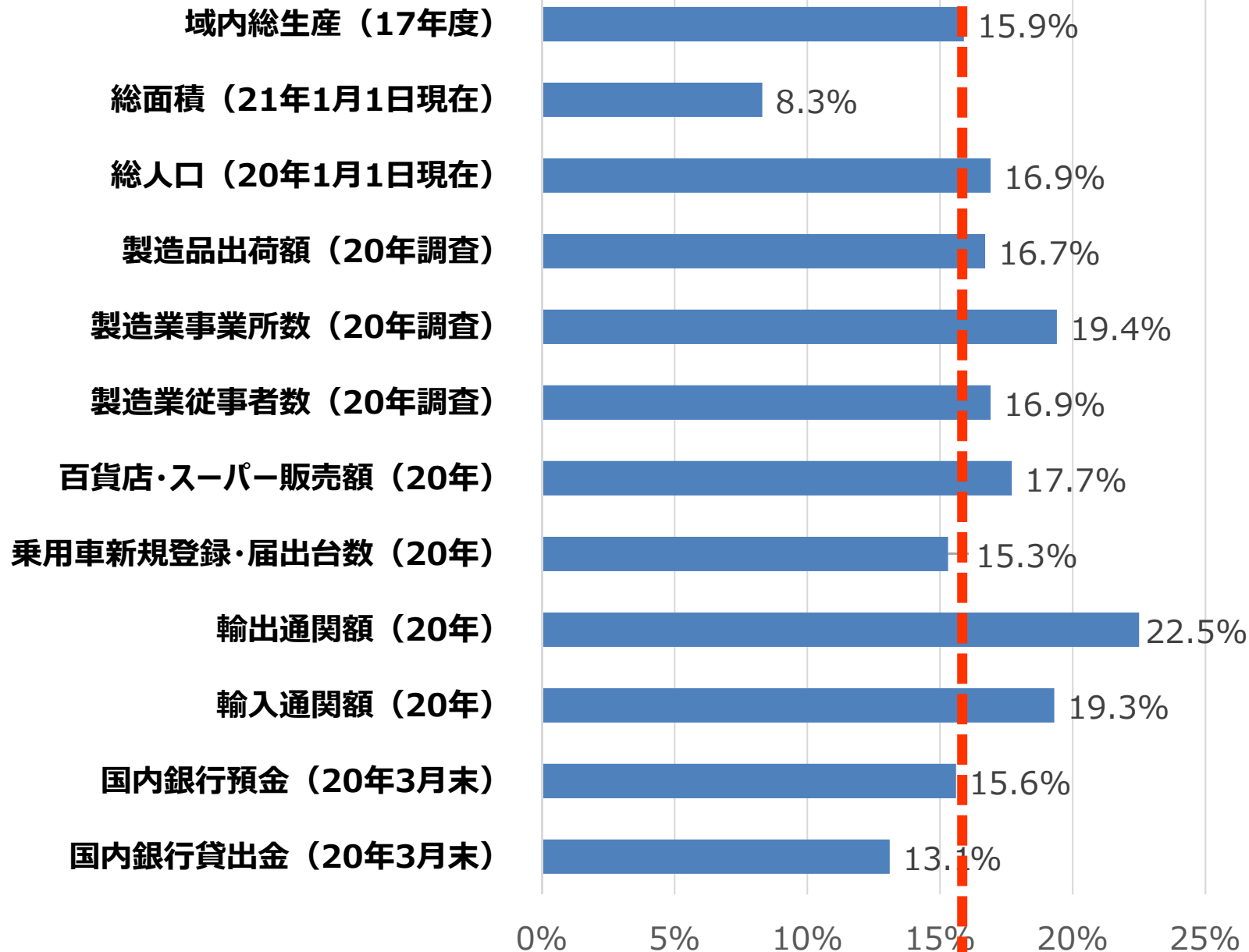
| 実質GDP成長予測 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|
| (一財) アジア太平洋研究所 2021年8月31日公表 | -0.3 (-0.5) | -4.4 (-4.5) | 3.2 (3.3) | 2.5 (2.3) |
| (株)日本総合研究所 2021年7月24日公表 | | -4.3 (-4.6) | 3.5 (3.9) | 2.4 (2.5) |
| りそな総研 2020年12月14日公表 | | -5.6 (-5.4) | 3.2 (3.0) | |
| 三菱UFJ銀行 2020年12月24日公表 | -0.3 (-0.3) | -5.0 (-5.3) | 3.2 (3.5) | |

データ出所：各シンクタンク公表資料

関西：福井を除く2府4県

※福井県については、(公財)中部圏社会経済研究所が、2021年度2.3 (3.4)、
2022年度1.7 (1.9) と予測
【2021年10月14日公表】

関西の経済規模



| 名目GDP 各国比較 (2017年、10億ドル) | |
|-----------------------------|--------|
| 米国 | 19,485 |
| 中国 | 12,238 |
| 日本 | 4,867 |
| ドイツ | 3,693 |
| イギリス | 2,631 |
| フランス | 2,582 |
| インド | 2,576 |
| ブラジル | 2,056 |
| イタリア | 1,944 |
| カナダ | 1,647 |
| ロシア | 1,578 |
| 韓国 | 1,531 |
| オーストラリア | 1,409 |
| スペイン | 1,314 |
| メキシコ | 1,158 |
| インドネシア | 1,016 |
| トルコ | 852 |
| オランダ | 831 |
| 関西 | 795 |

関西とは（近畿経済産業局作成の紹介冊子より抜粋）

- 関西は、日本の中心に位置する人口約2,145万人、約8,052億ドルのGDPという巨大なマーケットを有している地域です。
- 大阪市、京都市、神戸市といった国際都市を有し、大阪市中心部から30分程度で結ばれ、移動できるコンパクトさが魅力です。



京都市

世界の満足度の高い
観光地ランキング
(ベストシティ部門)
第1位

(出所) Wanderlust
「Wanderlust Reader Travel Awards 2020 :Top city」

大阪市

世界で最も住みやすい都市
第2位

(出所) The Economist Intelligence Unit
「The Global Liveability Index 2021
—Ten of the most liveable cities in the world」

神戸市

世界で最も衛生的な都市
第8位

(出所) Mercer
「Quality of Living Ranking 2018
—City Sanitation Ranking」

世界主要都市との人口比較

(参考) 東京都：13,834
1都3県：36,754

| | |
|---------|--------|
| メキシコシティ | 21,505 |
| 広州・仏山 | 21,489 |
| 関西 | 21,454 |
| ニューヨーク | 20,902 |
| カイロ | 19,787 |

(千人)

(出所) 関西：総務省「住民基本台帳に基づく人口」(令和2年1月1日現在)より算出
世界：Demographia「Demographia World Urban Areas 16th Annual Edition 2020.04」

世界各国とのGDP比較

(参考) 東京都：956.3
1都3県：1,672.1

| | |
|---------|-------|
| トルコ | 858.9 |
| オランダ | 833.6 |
| 関西 | 805.2 |
| スイス | 704.8 |
| サウジアラビア | 688.6 |

(10億ドル)

(出所) 関西：内閣府「県民経済計算(平成29年度)」
県内総生産(名目)より算出(レートは1ドル=110.80円で換算)
世界：IMF「World Economic Outlook Database, April 2021」(2017暦年の数字)

「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」にて紹介しています。
近畿経済産業局ホームページの以下のURLをご覧ください。

https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/invest_in_kansai/welcome_to_kansai.html

※1都3県：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

優れた知の集積～大学・研究機関の集積～

- 関西は優れた大学、研究機関が集積した地域です。
- 特色ある研究開発拠点が形成されており、優れた大学も多く集積していることから産学の連携も進んでいます。
- 多くのノーベル賞受賞者も輩出し、海外の産学連携機関も進出しています。

関西の主な研究開発拠点および海外の産学連携機関

海外の産学連携機関(イギリス)

Oxford University Innovation / OUI
日本事務所

【彩都(国際文化公園都市)】 ＜ライフサイエンスパーク＞

医薬基盤・健康・栄養研究所 / NIBIOHN
バイオインキュベータ(大阪大学等と連携)
日本赤十字社近畿ブロック血液センター
各社の研究開発施設

【播磨科学公園都市】 ＜大型研究施設＞

SPring-8/SACLA



SPring-8/SACLA ©RIKEN

【神戸医療産業都市】 ＜日本最大級のバイオメディカルクラスター＞

約350の先端医療の研究機関、高度専門病院群、
企業・大学等が集積
理化学研究所、スーパーコンピュータ「富岳」



スーパーコンピュータ「富岳」 ©RIKEN

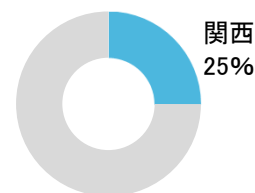
【関西文化学術研究都市】(けいはんな学研都市) ＜未来を拓く知の創造都市＞

140を超える公的・企業の研究機関等が集積
地球環境産業技術研究機構 / RITE
国際電気通信基礎技術研究所 / ATR
情報通信研究機構 / NICT
量子科学技術研究開発機構 / QST

産学共同研究金額

全国の産学共同研究の25%（金額ベース）が関西で実施され、
1件あたりの受入金額も全国平均より大きい。

全国の産学共同研究
(金額ベース)



1件あたりの受入金額

| | |
|----|-------|
| 関西 | 3,409 |
| 全国 | 2,721 |

(千円)

(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」(令和元年度)

■ ノーベル賞受賞者を多数輩出

(関西にゆかりのあるノーベル賞受賞者)

日本人受賞者28人中16人

iPS細胞



©京都大学iPS細胞研究所

期待される成長産業～グリーンイノベーション～

- 関西はリチウムイオン電池・燃料電池等、エネルギー関連産業の一大開発・生産拠点です。
- 電池メーカーのみならず、関連部材メーカー、装置メーカーが多く集積しています。

リチウムイオン電池関連オンリーワン、 トップシェア企業が集積！

- 部材メーカー
淀川プレジジョン、田中化学研究所
- 装置メーカー
ヒラノテクシード、西村製作所
- 電池メーカー
パナソニック、GSユアサ

主な関西の燃料電池関連企業

- 燃料電池メーカー
パナソニック、京セラ、日立造船
- 燃料電池関連装置・部品メーカー
フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業、
テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、加地テック、
東洋紡、日本触媒
- 水素製造・貯蔵等メーカー
岩谷産業、川崎重工業、エア・ウォーター、
神鋼環境ソリューション
- 検査・評価関係
島津製作所、堀場製作所、神戸工業試験場

Iwatani



「イワタニ水素ステーション 関西国際空港」
全景、イベントスペース

Kawasaki
Powering your potential



世界初の液化水素運搬船
(上は液化水素貯蔵タンク及び荷役基地)

住友電工



長寿命の蓄電池
「レドックスフロー電池」

nite

独立行政法人製品評価技術基盤機構



National LABoratory for advanced energy storage technologies
世界最大規模！恒温型「大型蓄電池システム試験評価施設」
コンテナサイズの蓄電池システムに対応



大阪ガス Daigas Group



家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム

■ 関西における水素関連企業データ集

関西には水素関連企業が多く、水素・燃料電池分野の技術及び市場のポテンシャルが高いと言われています。関西に拠点をもち、水素分野に参入された企業の一例を紹介します。

(冊子PDF) https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/smart_energy_initiative/hydrogen_data/00_zentai_japanese.pdf



国内初のレベル3遠隔型自動運転システムによる 無人自動運転移動サービス（福井県永平寺町）



1人の遠隔監視・操作者が3台の無人自動運転車両を運行

大本山永平寺
(福井県永平寺町)



期待される成長産業～ライフイノベーション～

- 古くから薬のまちであったことから、多くの製薬会社の本社が集積しています。
- 外資系企業や医療機器メーカーも多く集まり、iPS細胞を応用した臨床研究により世界初の治療薬も生まれています。

多くの製薬会社の本社が集積



研究開発拠点・中核機関の集積

医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部
日本医療研究開発機構(AMED)西日本統括部
京都大学iPS細胞研究所
彩都ライフサイエンスパーク
神戸医療産業都市
理化学研究所

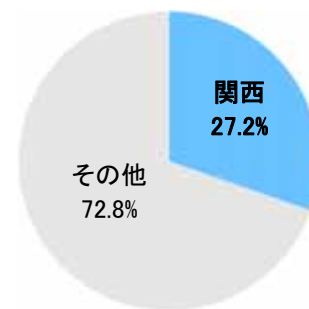
医療機器メーカー集積



多くの外資系企業も関西に進出

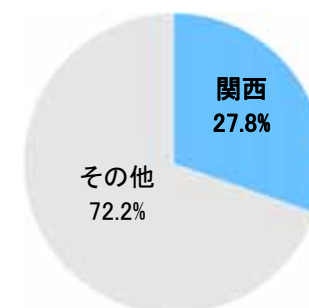


医薬部外品産業の生産額シェア



(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報統計表」(令和元年)
医薬部外品地域別生産・輸入・出荷・在庫金額

医薬品産業の製造品出荷額等シェア



(出所)経済産業省「工業統計調査地域別統計表」(令和元年)
都道府県別産業細分類別統計表

■ 関西のライフサイエンスクラスターPR冊子

関西の各府県が持つライフサイエンスの関連情報を統合し、関西地域を一体として紹介しています！

関西のライフサイエンス分野の強み

～世界をリードする産学の集積～

世界をリードするライフサイエンス分野での研究機関、大学、企業が連携しながら、京都、大阪、神戸の三都市を中心に地域毎で多様なクラスターが30分から1時間程度で移動できる距離でコンパクトに集積。関西全体として大規模なライフサイエンスクラスターを形成している。



(冊子PDF)

https://www.kansai.meti.go.jp/3-1toukou/INVEST_support_info/lifescience/2020lifescience_jpn.pdf



再生医療、疾病の仕組みの解明、創薬 等

魅力的な産業～多様な地域で多様な産業が集積～

関西の地域別産業集積

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福井 <ul style="list-style-type: none"> 漆器製造業 繊維工業（ニット生地製造業、染色整理業） | 兵庫 <ul style="list-style-type: none"> なめし革・同製品・毛皮製造業（なめし革製造業、かばん製造業） はん用機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業） |
| 滋賀 <ul style="list-style-type: none"> 電気機械器具製造業（民生用電気機械等） ガラス・同製品製造業 | 奈良 <ul style="list-style-type: none"> 毛皮製造業 繊維工業（和装・その他の衣服等製造業、ニット生地製造業） |
| 京都 <ul style="list-style-type: none"> 電子部品・デバイス・電子回路製造業 繊維工業（染色整理業、織物業） | 和歌山 <ul style="list-style-type: none"> 繊維工業（ニット生地製造業） 繊維機械製造業 石油製品・石炭製品製造業（潤滑油・グリース製造業） |
| 大阪 <ul style="list-style-type: none"> その他のサービス業 各種商品卸売業等 輸送用機械器具製造業 | （出所）総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」のデータを基に、従業者数特化係数の高い業種を記載（近畿経済産業局作成） |

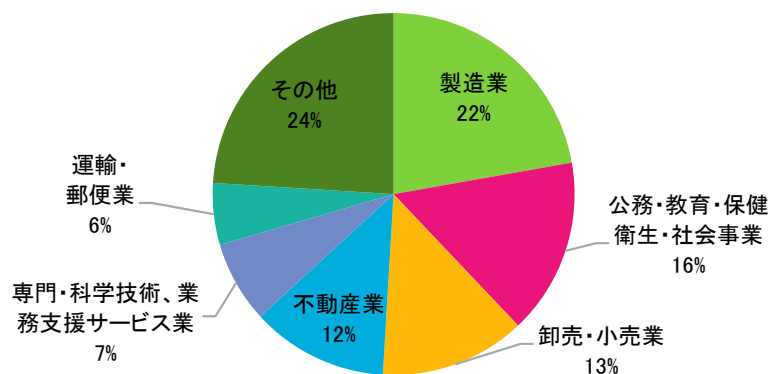
「つukれないものはない」ものづくり産業の集積

関西は、素材、部品加工から最先端製品製造まで、川上から川下までをカバーする幅広い産業集積を有しています。

| 製造品出荷額の全国シェア | | | |
|--------------------|-----------------------|---------------------------|--------------------|
| 繊維工業 (29.3%) | 化学工業 (20.6%) | なめし革・同製品・毛皮製造業 (30.3%) | 鉄鋼業 (22.9%) |
| 金属製品製造業 (22.1%) | はん用機械器具製造業 (29.0%) | 電気機械器具製造業 (22.1%) | その他の製造業 (28.6%) |

（出所）経済産業省「2019年工業統計調査 地域別統計表」より作成
※（ ）は全国に占める関西のシェア

関西の地域内総生産（名目）の産業別構成比（%）



（出所）内閣府「県民経済計算（平成29年度）」

■ 関西のものづくり中小企業（一例）

「関西ものづくり新撰2021」最優秀賞

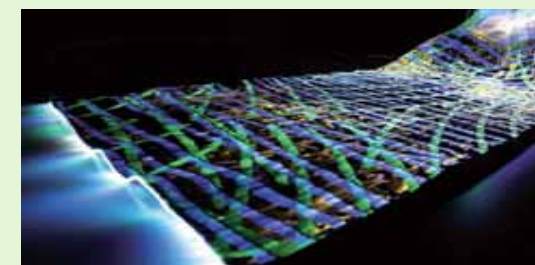
会社名 大喜株式会社（福井県）

HP <http://daikiweb.com/>



製品名 特殊側面発光糸を用いた自動車内装材織物「発光ジャカード織物(LightWeave)®」

特徴 特殊な側面発光型の光ファイバーをジャカード織りと絡み織りを融合させた世界初の独自技術で織り込んだもので、優れたデザイン性と機能性を兼ね備えています。



表面が多色プログラム発光する近未来的織物



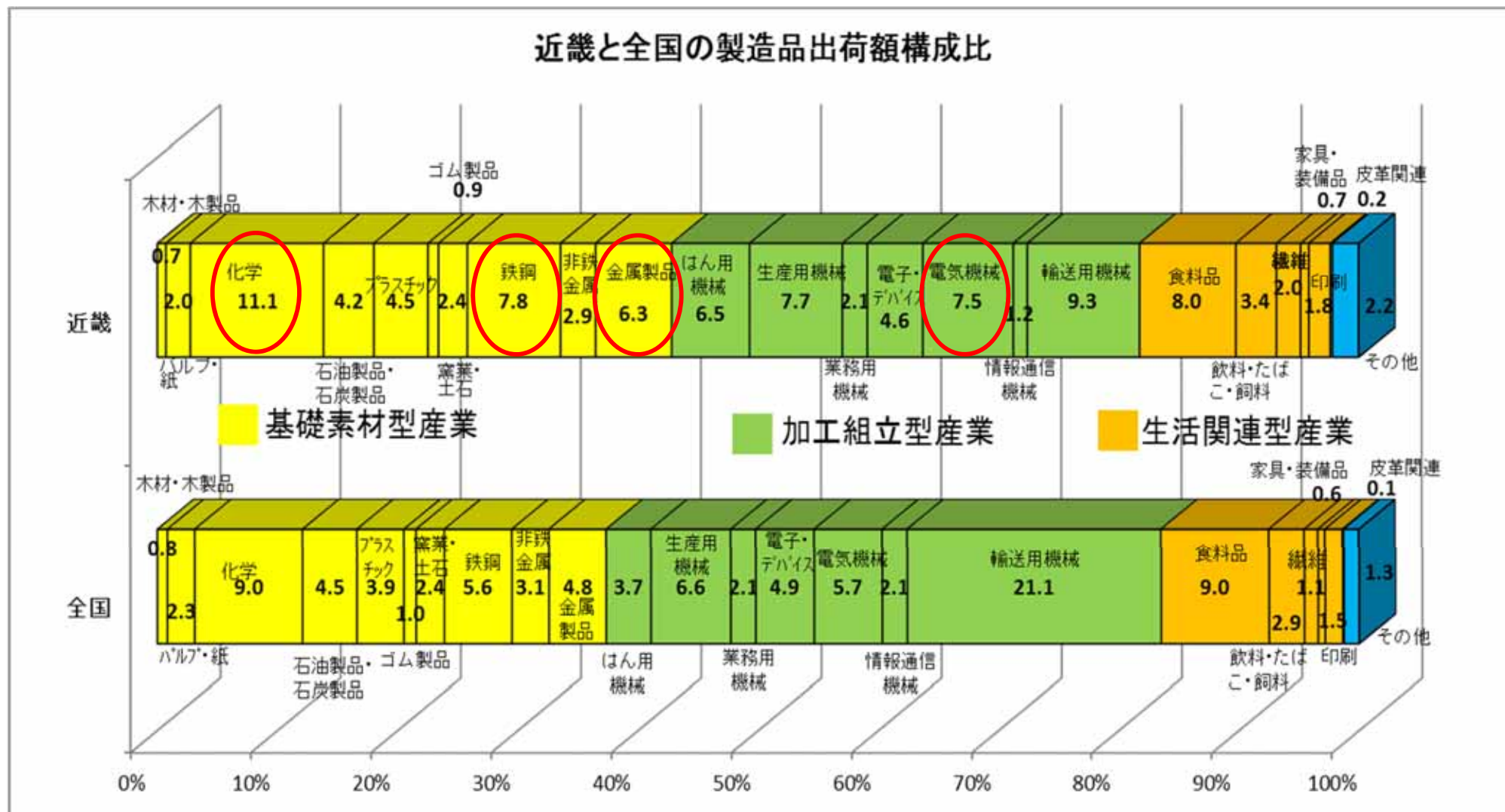
関西ものづくり新撰2021冊子



発光ジャカード織物通常時

関西の製造業の特徴

- 全国と比較して、化学、鉄鋼、金属製品などの基礎素材型産業や、電気機械などのウェイトが高く、輸送用機械のウェイトが低い。



魅力的な産業～多様な地域で多様な産業が集積～

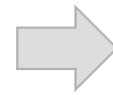
| | 近畿管内 | 全国 | 近畿の割合 |
|------------------------------------------|------|--------|-------|
| 地域未来牽引企業 | 798社 | 4,740社 | 16.8% |
| 2020年版グローバルニッチトップ 企業100選 | 31社 | 113社 | 27.4% |
| 「サプライチェーン対策のための 国内投資促進事業費補助金」 採択企業 | 66社 | 354社 | 18.6% |

第二部 経済産業省の取組

経済産業政策の重点（抜粋）、近畿経済産業局の取組の方向性

■ コロナ禍の経済情勢に応じた適確な対応

- 中小企業・小規模事業者等の雇用・技術といった経営資源を活かし、事業価値の向上を実現するため、事業者に寄り添いながら事業再構築、承継・再生、生産性向上の支援や取引適正化などを進めていく。



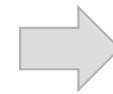
1. 中小企業支援

■ コロナ禍を経て、新たな付加価値を中長期的に獲得し、成長を続けられる産業構造の構築

- デジタルを前提とした経済・社会の実現に向け、未来社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を大胆に推進し、データ主導の経済成長の原動力とするとともに、全国民にデジタル化の恩恵を届ける。

関西の動き

・新たなものづくりのプロセス導入、ロボット化による生産性向上、社会課題解決に資する新たなモビリティなどへのニーズの高まりと取り組むプレイヤーのネットワーキング

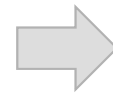


2. デジタル（DX）

- 「2050年カーボンニュートラル」といった新たな方針の実現に向け、グリーン成長戦略等に基づき、「経済」と「環境」の好循環を達成するための取組を進める。

関西の特徴

・電池メーカー、関連部材メーカー、装置メーカーの集積
・産業部門の中で特にCO2排出量の多い鉄鋼や化学などの基礎素材型産業の集積

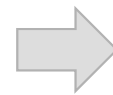


3. グリーン（水素）

- 地域の課題解決やイノベーション促進等を通じて、地域の持続的な発展を促進する。さらに、スタートアップのエコシステム構築やオープンイノベーション促進のための環境整備に取り組み、スタートアップ発のイノベーションを促進する。
- コロナ禍で「健康」という価値が世界的に再認識される中、超高齢社会を迎える我が国が、経済活力を維持・向上するための勝ち筋の一つとして、医薬品・医療機器・ヘルスケア分野の競争力強化を図る。

関西の特徴

・素材から機械、生活用品まで多様な産業集積があり、特にライフ関連産業に強み。
・「2025年大阪・関西万博」を控え、世界中から注目を集めるチャンスに。



4. イノベーション 5. 地域の持続可能性

I. コロナ禍の経済情勢に応じた適確な対応

～中小企業・小規模事業者・個人事業主等の事業継続・再構築などに必要な支援～

- （１）事業継続のための着実な支援
- （２）事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し
- （３）生産性向上による成長促進
- （４）取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等

II. コロナ禍を経て、新たな付加価値を中長期的に獲得し、成長を続けられる産業構造の構築

II-1. 求められる「価値」の実現と「経済」の好循環の同時達成

（１）「経済」×「環境」の好循環 ～グリーン成長戦略・エネルギー基本計画～

- ①電池・水素・洋上風力などグリーン成長の加速
- ②エネルギー需給構造の強靱化によるS（Safety）+3E（Energy Security、Economic Efficiency、Environment）の実現
- ③成長に資するカーボンプライシング

（２）「経済」×「安保」の同時実現 ～経済安全保障／サプライチェーンのレジリエンス～

- ①重要技術を「知る」「守る」「育てる」
- ②半導体・データセンター
- ③バイオ・医療
- ④レアアース等の重要資源の確保

（３）「経済」×「分配」＝包摂的成長 ～誰もが実現できる成長の実現～

- ①人づくり ②強靱な地域経済 ③イノベーション・スタートアップ

（４）「経済」×「健康」の同時実現 ～民間による健康エコシステムへの投資促進～

- ①健康への投資拡大 ②ヘルスケア産業の社会実装促進 ③勝てる産業育成・海外展開
- ④2025年大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化

Ⅱ-2. 「デジタル」前提の経済・社会運営 ～新たな行政・アーキテクチャの在り方～

- （１）データ主導の経済・社会システムや産業のDX・デジタル人材育成
- （２）サイバーセキュリティ

Ⅱ-3. 内外一体の対外経済政策

～信頼あるバリュー・チェーンの構築に向けた戦略競争への対応～

- （１）信頼あるバリュー・チェーンの確立
- （２）自由貿易のアップグレード

Ⅱ-4. 最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策／福島復興を着実に進める

- （１）廃炉・汚染水・処理水対策
- （２）福島復興を着実に進める

■ 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

● 事業復活支援金【2兆8,032億円】

来年3月までの見通しを立てられるよう、コロナ禍で大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に、地域、業種を限定しない形で、事業規模に応じて支給する。

● 資金繰り支援【1,403億円】

資本性のある劣後ローンを来年度も供給するための資金を積み増す。併せて、既存予算を活用し、政府系金融機関の実質無利子融資の年度末までの延長、セーフティネット保証4号（100%保証）の延長、伴走支援型特別保証の来年度までの継続を行う。

● 中小企業向け事業再編・再生支援事業【757億円】

中小機構が組成する官民連携ファンドや中小企業再生支援協議会の支援体制を拡充する。事業再生支援二一ズの高まりに応じ、中小企業の私的整理等のガイドラインを年度内に策定する。

● エネルギー価格高騰への対応【900億円】

昨今の原油価格の高騰が社会経済活動の再開に水を差さないよう、激変緩和措置として燃料油に係る負担軽減措置を実施する（800億円）。

また、高効率な空調・ボイラー・冷凍冷蔵設備等の省エネ設備導入を支援する（100億円）。

■「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

● 安全・安心を確保した社会経済活動の再開【945億円】

「コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業（J-LOD）」の上限額を引き上げて継続する（557億円）。
ワクチン接種証明や検査の陰性証明を活用し、イベント需要を喚起する「イベントワクワク割」（388億円）、
商店街の活気を取り戻すための「がんばろう！商店街」（既存予算を活用）を実施する。

● ワクチン・治療薬等の国内開発【2,774億円】

平時にバイオ医薬品製造、有事はワクチン製造に切り替えられるデュアルユース製造拠点等を整備する（2,274億円）。
創薬ベンチャーによるワクチン・治療薬の実用化開発を支援する（500億円）。

■ 科学技術立国の実現

● 科学技術・イノベーションへの投資の強化【346億円】

地域に眠る技術を開花させるため、産総研の地域センターや、特定分野で強みを持つ地域の中核大学のイノベーション創出機能を強化する。

● 2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略

➤ 自動車の電動化の推進【1,375億円】

蓄電池の国内製造基盤を確保する（1,000億円）。

電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助、充電インフラ・水素ステーションの整備支援を行う（375億円）。自動車電動化に伴う関連産業の業態転換を支援する。

➤ 再生可能エネルギーの導入加速【315億円】

再エネ有効活用に向けた系統用蓄電池等の導入を補助する。海底直流送電網の整備を加速する。需要家主導型の太陽光発電設備の導入を促進する。

➤ 革新的な原子力イノベーションの推進【20億円】

軽水炉の安全性向上や、小型モジュール炉・高温ガス炉・高速炉・核融合の技術開発等を行う。

● イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援【34億円】

地域の技術等を活用するスタートアップの創出や事業化を支援する。

■ 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

● 中小企業等の足腰強化と事業環境整備

➤ 中小企業等事業再構築促進事業【6,123億円】

➤ 生産性革命推進事業【2,001億円】

業況が厳しい事業者の支援に加え、グリーン・デジタル分野に挑む事業者に対して「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として特別枠を設けるなど設備投資等を支援する。

➤ 事業環境変化対応型支援事業【138億円】

事業環境変化に対応する「自己変革力」を高めるため、中小企業団体等の支援者による課題設定型の伴走支援を全国展開する。取引適正化等の環境改善やデジタル化関連の相談支援を実施する。

● データセンターの地方拠点整備・デジタル人材育成プラットフォーム整備【85億円】

レジリエンス強化、データ通信の最適化のため、データセンターの地方拠点整備を補助する（71億円）。社会人のデジタル知識・能力の習得に役立つポータルサイトを構築し、現場研修等の実践的な学びの場の提供に向けて案件を組成する（14億円）。

■ 経済安全保障（半導体産業基盤緊急強化パッケージ）

● 先端半導体生産基盤整備基金【6,170億円】

我が国の戦略的自律性・不可欠性の向上の観点から、5G情報通信システムの構築に不可欠な先端半導体に係る生産基盤を整備する。

● サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産設備の脱炭素化・刷新事業【470億円】

需給の逼迫が国民生活や経済活動にもたらす影響が大きく、安定供給を確保する必要性が高い半導体（マイコン、パワー、アナログ等）を製造する設備の入替・増設等を補助する。

● ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【1,100億円】

ポスト5G情報通信システムや、同システムで用いられる半導体等の関連技術や、先端的なロジック半導体の製造技術等の開発を行う。

■ 安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化

● 新たな学び直し・キャリアパス促進事業【9億円】

高等教育機関における企業の共同講座やコースの設置を支援する。中小企業・スタートアップへの兼業副業・転職等を促進する。また、起業失敗後の再チャレンジを支援する。

● 学びと社会の連携促進事業（EdTech導入補助金）【20億円】

「GIGAスクール構想」の一環として学習スタイルの転換を目指す学校等にEdTechを試験的に導入する。

■ 福島第一原発の円滑な廃炉・汚染水・処理水対策や風評対策

● 廃炉・汚染水・処理水対策のための研究開発支援【176億円】

福島第一原子力発電所における燃料デブリの取出し等に必要な研究開発等を支援する。ALPS処理水の分析に必要な設備等を整備する。

● ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策【300億円】

ALPS処理水の海洋放出に伴う水産物の風評影響への対応として、水産物の販路拡大や冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援する。

第二部 経済産業省の取組

1. 中小企業支援

■ 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

● 事業復活支援金【2兆8,032億円】

来年3月までの見通しを立てられるよう、コロナ禍で大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に、地域、業種を限定しない形で、事業規模に応じて支給する。

● 資金繰り支援【1,403億円】

資本性のある劣後ローンを来年度も供給するための資金を積み増す。併せて、既存予算を活用し、政府系金融機関の実質無利子融資の年度末までの延長、セーフティネット保証4号（100%保証）の延長、伴走支援型特別保証の来年度までの継続を行う。

● 中小企業向け事業再編・再生支援事業【757億円】

中小機構が組成する官民連携ファンドや中小企業再生支援協議会の支援体制を拡充する。事業再生支援二一ズの高まりに応じ、中小企業の私的整理等のガイドラインを年度内に策定する。

● エネルギー価格高騰への対応【900億円】

昨今の原油価格の高騰が社会経済活動の再開に水を差さないよう、激変緩和措置として燃料油に係る負担軽減措置を実施する（800億円）。

また、高効率な空調・ボイラー・冷凍冷蔵設備等の省エネ設備導入を支援する（100億円）。

■ 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

● 中小企業等の足腰強化と事業環境整備

➤ 中小企業等事業再構築促進事業【6,123億円】

➤ 生産性革命推進事業【2,001億円】

業況が厳しい事業者の支援に加え、グリーン・デジタル分野に挑む事業者に対して「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として特別枠を設けるなど設備投資等を支援する。

➤ 事業環境変化対応型支援事業【138億円】

事業環境変化に対応する「自己変革力」を高めるため、中小企業団体等の支援者による課題設定型の伴走支援を全国展開する。取引適正化等の環境改善やデジタル化関連の相談支援を実施する。

令和4年度 中小企業・小規模事業者関係の概算要求のポイント（抜粋）

①事業継続のための着実な支援

- コロナ禍の中小企業・小規模事業者・個人事業主等に対し、資金繰り支援、月次支援金等の給付、イベントの再開支援など、足下で必要な事業継続のための支援を着実かつ迅速に実施中。資金繰り支援について、引き続き万全を期していく。

◆緊急事態宣言等の影響緩和に係る月次支援金等 ◆実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資 ◆新型コロナ特例リスク
◆雇用調整助成金

②事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し

- 事業再構築補助金について、随時運用改善を行いながら、新分野展開や業態転換等の果敢な取組への支援を行っているところ。引き続き、これらの取組を支援するとともに、併せて事業承継・引継ぎ・再生を推し進める。

◆事業再構築補助金 ◆中小企業再生支援・事業承継総合支援事業 ◆事業承継・引継ぎ・再生支援事業

③生産性向上による成長促進

- コロナの影響の長期化への対応や賃上げ原資の確保等のため、生産性革命補助金を通じ、設備投資・販路開拓・IT導入を促進しているところ。引き続き、研究開発促進・海外進出支援・DX等も含め、生産性の向上を図っていく。

◆生産性革命補助金 ◆成長型中小企業等研究開発支援事業（サポイン事業等） ◆JAPANブランド育成等支援事業

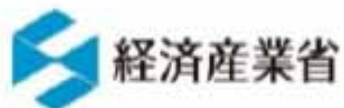
④取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等

- 賃上げが可能な環境の整備にも寄与する「生み出した価値を着実に中小企業・小規模事業者に残す」ための取引環境の改善や、よろず支援拠点・中小企業支援機関による経営相談体制の強化等、中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境の整備を図っていく。

◆小規模事業対策推進等事業 ◆中小企業取引対策事業

支援策パンフレット（随時更新）

- 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様にご活用いただける支援策をパンフレットにまとめています。



新型コロナウイルス感染症で 影響を受ける事業者の皆様へ


資金繰り

設備投資・販路開拓

経営環境の整備



本資料は経済産業省HP特設ページに掲載しております。

 経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連



【内容】

- 経営相談
- 資金繰り支援
- 給付金
- 設備投資・販路開拓支援
- 経営環境の整備
- 税・社会保険・公共料金

中小企業生産性革命推進事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を支援するため、「ものづくり・商業・サービス補助金」、「持続化補助金」、「IT導入補助金」の3つの補助金を、中小企業生産性革命推進事業として実施。
- 中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援。従来の補助金からの変更点として、通年での公募となるため、十分な準備をした上で、都合の良いタイミングで、申請・事業実施が可能。（締切日は複数回設定）

■ ものづくり補助金

中小企業等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。

■ 持続化補助金

小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援。

■ IT導入補助金

中小企業等が行うバックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援。

事業再構築補助金

- 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援

飲食業

喫茶店経営

→ 飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

飲食業

弁当販売

→ 新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

飲食業

レストラン経営

→ 店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のテイクアウト販売を実施。

小売業

ガソリン販売

→ 新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

サービス業

ヨガ教室

→ 室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

製造業

航空機部品製造

→ ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

製造業

半導体製造装置部品製造

→ 半導体製造装置の技術を応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

製造業

伝統工芸品製造

→ 百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン上）での販売を開始。

運輸業

タクシー事業

→ 新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。

食品製造業

和菓子製造・販売

→ 和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

建設業

土木造成・造園

→ 自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

情報処理業

画像処理サービス

→ 映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

事業再構築補助金（第5回公募：令和4年1月中に開始予定）

【主要申請要件】

- (1) 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少しており、2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して5%以上減少していること。
- (2) 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。
- (3) 補助事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加の達成。

【予算額、補助額、補助率】

| | | | |
|------|-------------|---------------------------|-----------------------|
| 中小企業 | 通常枠： | 補助額 100万円～従業員数に応じて8,000万円 | 補助率 2/3（6,000万円超は1/2） |
| | 卒業枠： | 補助額 6,000万円超～1億円 | 補助率 2/3 |
| 中堅企業 | 通常枠： | 補助額 100万円～従業員数に応じて8,000万円 | 補助率 1/2（4,000万円超は1/3） |
| | グローバルV字回復枠： | 補助額 8,000万円超～1億円 | 補助率 1/2 |

※令和3年の緊急事態宣言により深刻な被害を受けた中小企業等については、「緊急事態宣言特別枠」を設け、補助率を引き上げ。

※第3次公募より、「最低賃金枠」、「大規模賃金引上枠」を新設。

【補助対象経費の例】

建物費（建物の建築・改修等）、機械装置・システム構築費、技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、
外注費（加工、設計等）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）、研修費（教育訓練費等）等

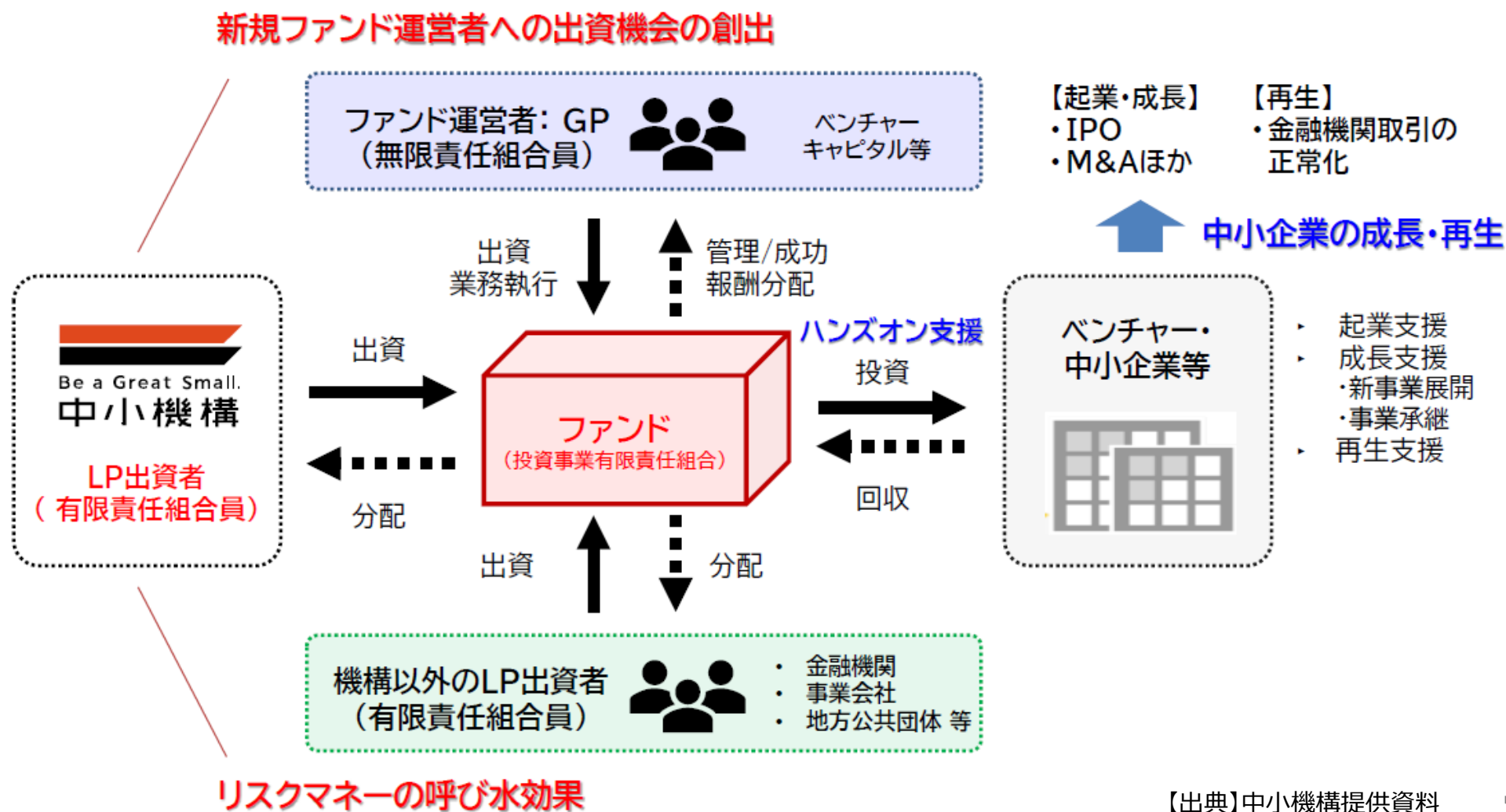
【注】補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外。

【ファンドによる支援】中小機構ファンド出資事業の目的・スキーム

事業目的

国内リスクマネー市場への資金供給促進(呼び水)による、起業、中小企業の新事業展開・事業承継、事業再生等の促進

スキーム



【ファンドによる支援】中小機構ファンド出資事業の類型

起業支援 ファンド

創業又は成長初期の段階にあるベンチャー企業を支援

目的

設立5年未満の、創業又は成長初期の段階にあるベンチャー企業(中小企業)を資金面及び経営面から支援します。

特徴

- ① ベンチャー企業(中小企業)に対して、円滑な資金提供と経営支援を行います。
- ② 事業の成長発展を促進し、株式公開の実現をサポートします。

中小企業 成長支援 ファンド

中小企業の新事業展開、事業承継等を支援

目的

新事業展開、事業の再編、承継等により、新たな成長・発展を目指す中小企業を支援します。

特徴

各種手法による事業資金の提供、無限責任組合員による経営面のハンズオン支援及び中小機構の各種支援等により、新たな事業展開を支援します。

中小企業 再生 ファンド

再生に取り組む中小企業を支援

目的

設立5年未満の、創業又は成長初期の段階にあるベンチャー企業(中小企業)を資金面及び経営面から支援します。

特徴

- ① 再生が見込まれる中小企業の株式、債券を中長期的に保有して継続的に財務面、経営面の支援を行います。
- ② 地域の中小企業再生支援協議会と連携して再生計画の実現をサポートします。

【ファンドによる支援】地域経済活性化支援機構(REVIC)の支援活動

- 地域経済に影響を与える地域中核企業で、コロナ禍によって今後の復興や成長に向けての経営課題が顕在化した事業者に対して、REVICがこれまでに蓄積したノウハウを資源に支援をします。

REVICによる支援の提供

経営課題の顕在化

解決策の策定

復興・回復・成長

成長への再投資

1. 財務面の問題

2. ビジネスモデル転換の必要性

3. 新規事業創出

4. 経営基盤再構築 (DX、CX、事業承継等)

人財による支援（ヒト）

- 171名の**専門人材の派遣**による支援
- 人的支援エリアは、**経営、ビジネス、ファイナンス、会計、法務等**、多岐に亘る
- **事業計画の策定から実行**まで幅広く支援可能

リスクマネー提供（カネ）

- 成長支援、事業再生支援といった**過去からの実績があるサービスを活用**
- 出資、融資、債権買取など**様々な手法**
- 必要に応じて金融機関調整機能も提供可能

REVICの支援目標

地域の経営資源を維持・強化し、地域の将来像を構築
⇒地域から創出される利潤の成長と地域経済への分配を実現

【REVICホームページ】 <http://www.revic.co.jp/>

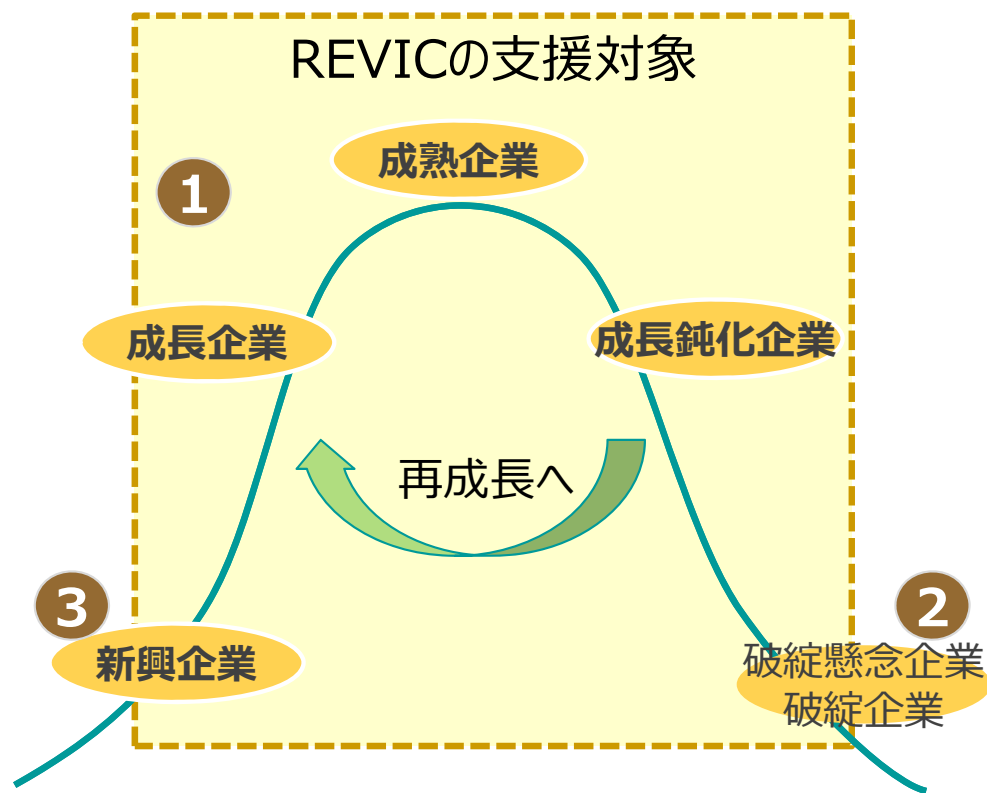
【出典】REVIC提供資料

本資料で提供している情報につきまして、その正確性には万全を期して作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。また、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。本資料に基づきいかなる判断につきましてもREVICはその結果の責任を負いかねます。本資料の一切の権利はREVICに属しており、本資料の全体又は一部の如何にかかわらず、いかなる形式においてもREVICに無断で複製又は転送すること等は禁じられております。

【ファンドによる支援】REVICの支援対象

■ 事業のライフステージのうち、ほぼすべてのステージを対象としています。

- ① 地域経済を支えている各ライフステージの事業者が対象となります。
- ② 再生ステージにある事業者も対応可能です。（一義的には、各地域における再生ファンドにて対応）
- ③ 黒字化の目途が立つ前のシード・アーリーステージの企業等を除き、新興企業・新事業への支援も可能です。



REVICが提供するソリューション

- 債権買い取り・株式譲受け、株式・社債の引受けのほか、劣後債や優先株などのメザニン・ファイナンスにより、**補助金やシニアローンでは対応困難なリスクマネー**を供給
- コロナ禍からの回復・復興、または成長への資金ニーズはあるものの、**地域再生ファンドや既存のセーフティネットでは対応できない資金ニーズ**に対応

【出典】REVIC提供資料

【ファンドによる支援】REVICが抱える多様な専門人財

- 多種多様な専門人財が、地域経済の活性化をトータルで支援
- 個別課題に対する「部分最適」ではなく、「全体最適」が可能

REVICの人的支援体制（令和3年9月1日時点）



※機能別の人材は一部重複があるため、合計と一致しない

【出典】REVIC提供資料

本資料で提供している情報につきまして、その正確性には万全を期して作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。また、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。本資料に基づいていかなる判断につきましてもREVICはその結果の責任を負いかねます。本資料の一切の権利はREVICに属しており、本資料の全体又は一部の如何にかかわらず、いかなる形式においてもREVICに無断で複製又は転送すること等は禁じられております。

第二部 経済産業省の取組

2. DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは一体何か？

- ・ プロセスを電子化する
 - ・ データをとって使う
 - ・ レガシーを刷新する
 - ・ 人間をAIにおきかえる
- のではない



- ・ デジタル技術をつかって
- ・ つながり方を変えて
- ・ 本当にやりたかったことをやる

= 経営戦略とデジタル戦略は一体

= ユーザー視点で新しい価値を提供

DXの本質・企業の目指すべき方向性

- **変化に迅速に適応し続けること、その中ではITシステムのみならず企業文化(固定観念)を変革することがDXの本質であり、企業の目指すべき方向性**
- **コロナ禍によって人々の固定観念が変化した今こそ企業文化を変革する機会。ビジネスにおける価値創出の中心は急速にデジタルに移行しており、今すぐ企業文化を変革しビジネスを変革できない企業は、デジタル競争の敗者に**

DXの定義

「DX推進指標とそのガイダンス」より

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」

コロナ禍により 表出したこと

- ✓ コロナ禍は一過性の特殊事象ではなく常に起こりうる事業環境の変化
- ✓ これまでは疑問を持たなかった企業文化の変革に踏み込むことができたかが対応の成否を分けた

企業の 目指すべき方向性

企業が競争上の優位性を確立するには、常に変化する顧客・社会の課題をとらえ、**「素早く」変革「し続ける」能力を身に付けること**、その中では**ITシステムのみならず企業文化(固定観念)を変革することが重要**

1. 経営の改革

- 経営者自らが、ITシステムの現状と問題点を把握し、適切にガバナンス
- PoC貧乏からの脱出（×デジタルで何かやれ！）

2. システムの刷新

- 老朽化したシステムを刷新し、データ連携・利活用、アジャイル開発等に適したシステムに
- ヒト・カネ等のリソースをシステム維持から解放

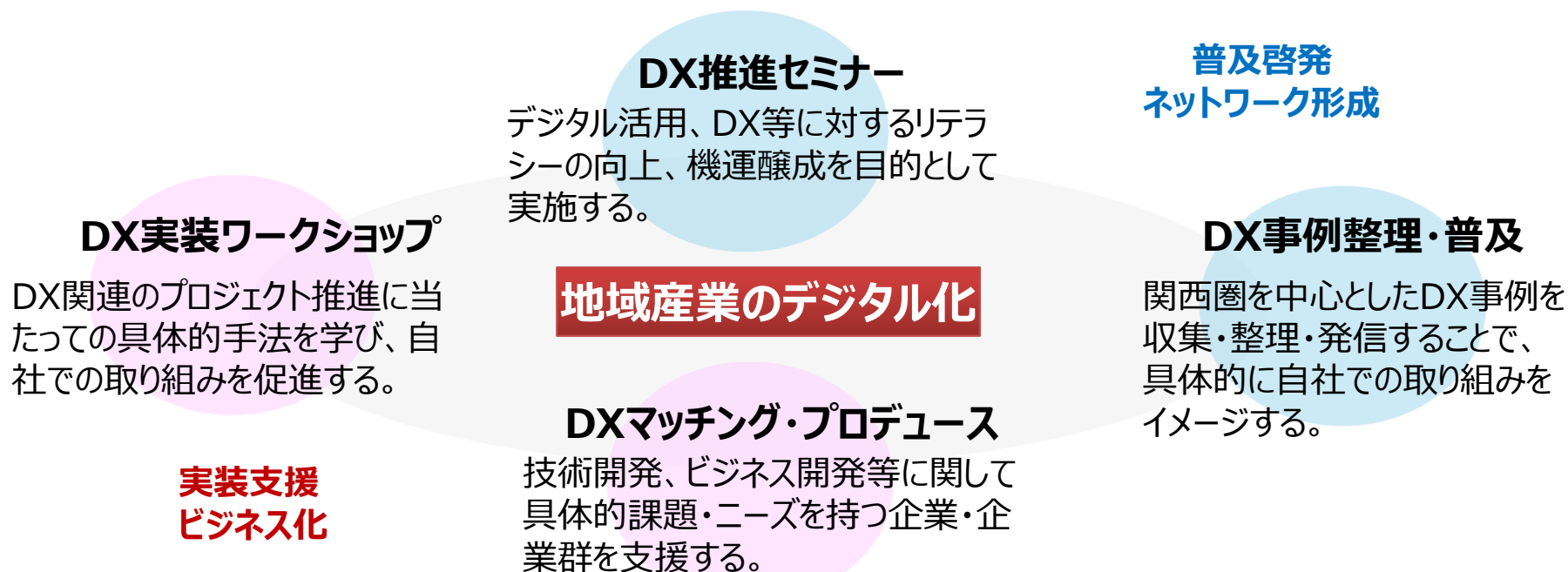
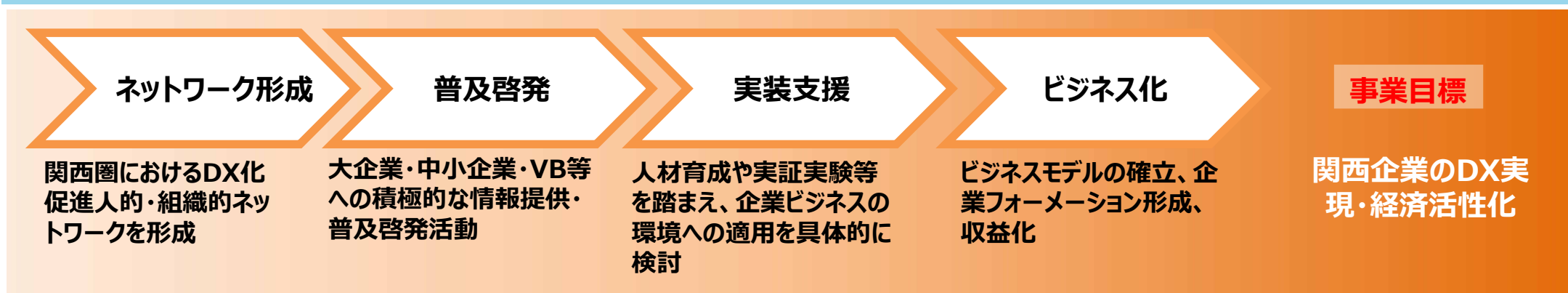
3. ユーザ・ベンダ間の新たな関係

- アジャイル開発等に適した新たな契約

4. 人材の確保・育成

- デジタル技術を駆使して新たな価値を生み出せる人材の確保
- ×老朽システム維持のため人材をロックイン

- 関西地域におけるDX推進を実現する枠組みとして、ベンダやユーザー企業、支援機関が参画する「関西DX推進プラットフォーム」を立ち上げ、DXに関する情報発信、セミナー・ワークショップの開催、専門家派遣、ベンダ・ユーザー企業間のマッチング等に加え、DXのビジネスモデル実証支援を通じて、モデルケースの創出、地域への横展開を目指し、ユーザー企業のDX実現をサポートする。



DX認定～DX銘柄の体系化

DX-Excellent企業選定

認定事業者のうち、ステークホルダーとの対話（情報開示）を積極的に行っており、優れたプラクティスとなるとともに、優れたデジタル活用実績も既に現れている企業を選定。

DX-Emerging企業選定

認定事業者のうち、ステークホルダーとの対話（情報開示）を積極的に行っており、優れたプラクティスとなる（将来性を評価できる）企業を選定。

DX-Ready企業認定

ビジョンの策定や、戦略・体制の整備等を既に行い、ステークホルダーとの対話を通じて、デジタル変革を進め、デジタルガバナンスを向上していく準備が整っている企業を認定。

DX-Ready以前

ビジョンの策定や、戦略・体制等の整備に、これから取り組む事業者
まずはDXの進捗状況をDX推進指標を用いて自己診断することにより自律的に推進
自己診断結果はIPAにて収集し、ベンチマーク提供・政策立案へ活用

DX銘柄、注目企業として選定

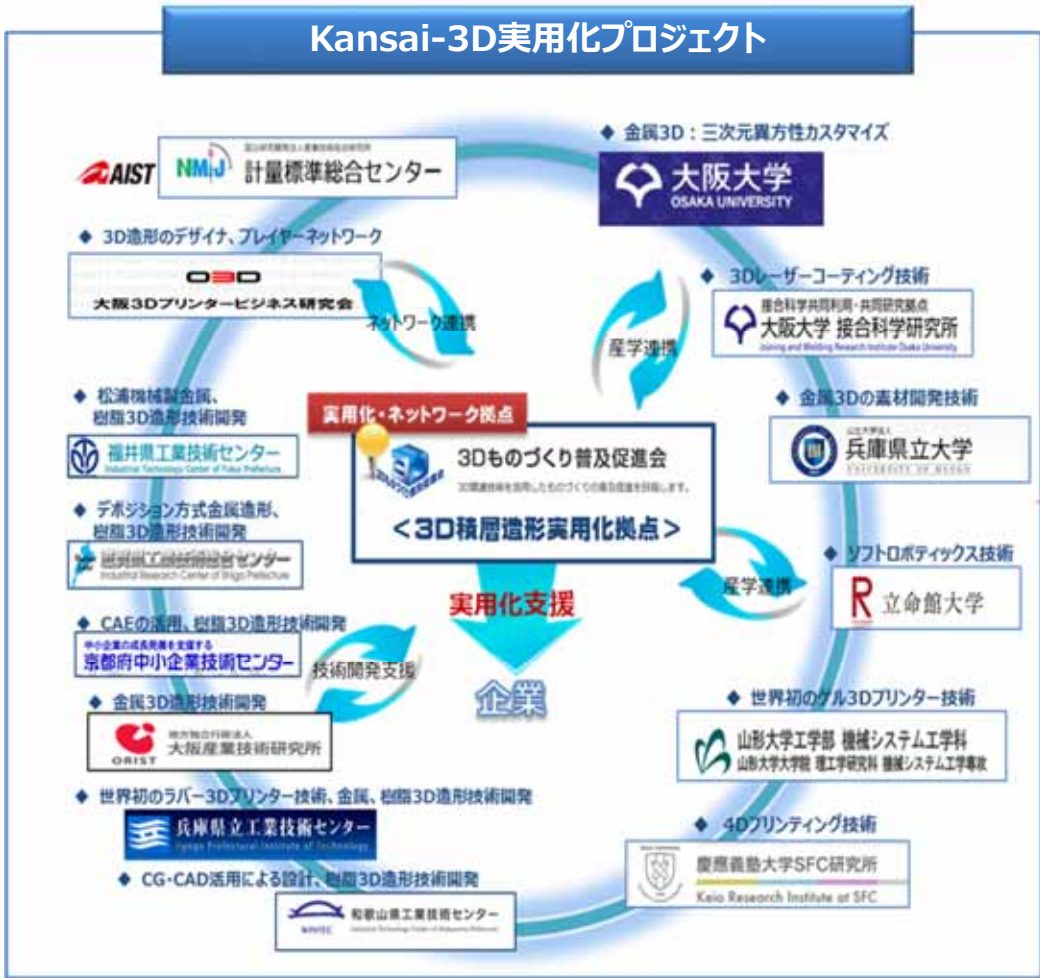
必要な要件を満たしていることを
審査し、国で認定
(DX認定)

認定基準

DX
推進指標

グローバルで加速化する3D積層造形による量産化に対応するため、2019年1月に「Kansai-3D実用化プロジェクト」を発足。産学官の広域ネットワークを構築し、様々な分野での3D積層造形を活用した「新たなモノづくりの変革モデル」の創出を支援。プロジェクト会員企業は約900社（2021年10月時点）。

2020年には、3D実用化に挑戦する全国38社をモデルとして「3D積層造形によるモノづくりプロセスの実証事業」を実施。鋳造、鍛造、切削、金型、溶接、樹脂等の各業界のモデルとなる企業の3D製造プロセスに必要なデザイン・設計、3D造形、評価までの全プロセスの導入の検証を支援し、その成果の横展開を図った。



◆ 3D積層造形によるモノづくりプロセスの実証支援




<大企業3社>
3D製造プロセスの先導的ショーケース創出
※令和2年度地域企業イノベーション支援事業

<中小企業34社>
革新的3Dビジネスモデル構築支援
※令和元年度補正のづくり・産業・サービス生産性向上促進補助金（ビジネスモデル構築型）



<Kansai-3D実用化プロジェクト会員登録>
<http://e.3d-monodukuri.jp/reg.html>
（事務局：3Dものづくり普及促進会HP内）
※対象：全国の3D実用化に挑戦する企業
※会費：無料





IATC
Industrial Automation
Technology Center

IATC (大阪南港)

運営：(一社) i-RooBO Network Forum
(公財) 大阪産業局



HCI ROBOT CENTER
HCI ロボットセンター

HCI ROBOT CENTER (泉大津)

運営：(株)HCI


✓複数のロボットを常設展示

✓デモや稼働テスト用として活用



✓現役SIerによる実務スキル講座

✓実際のロボットを使った実践的カリキュラム



ロボット展示

人材育成

導入相談

情報提供

✓現役SIerによる相談対応


✓現場の課題整理から導入、稼働までトータルサポート

✓企業向けスマート化セミナー


✓技術者向けセミナー

✓システムが組み込まれたロボットを常設展示

✓導入時の課題を実機でイメージ



✓労働安全衛生規則に基づく安全教育。



Lab 見学

安全講習

泉大津AI研究会

情報提供

✓AIを製造現場や企業経営に活用するための勉強会・スキル研修

✓企業向けロボット導入セミナー

✓技術者向けセミナー

事務局として連携



関西ロボットSierネットワーク



連携

幹事企業として連携



FA・ロボット システムインテグレータ協会

2021年度の取組

- 製造現場の生産性向上を図るためには、産業用ロボット、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの先端技術を利用したデジタルデータの活用によるスマート化が必要。
- このため、スマート化構築やそのサービスモデルの開発をめざす中小企業を対象に、課題整理・事業計画の作成支援や、先端技術導入に向けた実証（F/S、試作導入）支援を実施。
- また、潜在的な課題意識を持つ企業を対象に、事例のケーススタディや要求仕様作成のためのワークショップを開催。このほか、スマート化の普及を図るため、事例紹介セミナーや先端工場の訪問等を実施。

実証支援

《対象》

- ・ 中小企業 4社

《内容》

- ・ スマート化に向けた課題整理
- ・ 事業計画作成支援
- ・ 実証（F/S、試作）支援

サロン運営（実証予備軍の発掘・育成）

《対象》

- ・ 中小製造業、SIer、ベンダー
30社～50社

《内容》

- ・ スマート化ツールの紹介
- ・ 事例ケーススタディ
- ・ 要求仕様作成のためのWS

セミナー、先端工場訪問（普及啓発）

《対象》

- ・ 中小製造業 多数

《内容》

- ・ スマート化事例紹介セミナー
- ・ 最新技術紹介セミナー
- ・ 先端工場訪問

サポート機関



< 地域産業支援機関 >



< ロボットSIer >



< AI, IoTベンダー >



< 地域金融機関・行政機関 >

地域中小企業のスマート化、DX化に向けたエコシステムの構築

スマートモビリティチャレンジプロジェクト

MaaSの社会実装を目指し、地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクトを経済産業省・国土交通省で共同で実施。

先進事例の横展開支援



福井県永平寺町においてデマンドタクシー事業（近助タクシー）を実施。横展開可能な地方版移動パッケージを検討

スマートモビリティチャレンジ推進協議会の運営



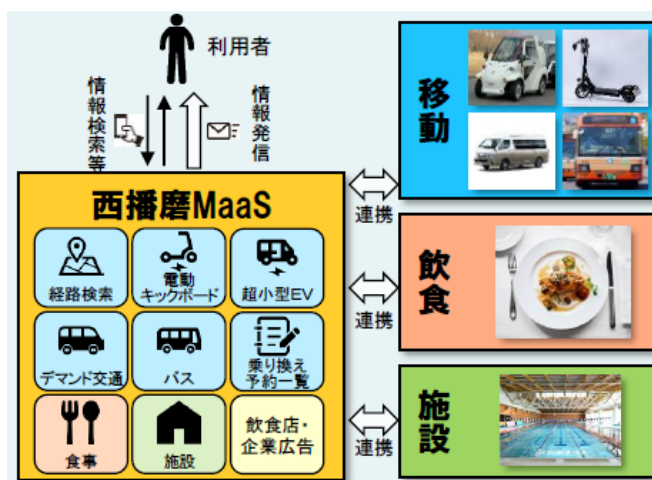
各地での実証実験の知見の収集・横断分析に加え、MaaSに関心の高い事業者・自治体・団体に対し、シンポジウムやHPを通じた情報提供・マッチングを実施。

大都市型MaaSの実装支援



大阪市において大都市ターミナル駅周辺での過密解消を目的に、BOPIS・マイクロモビリティを組み合わせたMaaS実証実験を実施。

地方・中山間地型MaaSの実装支援



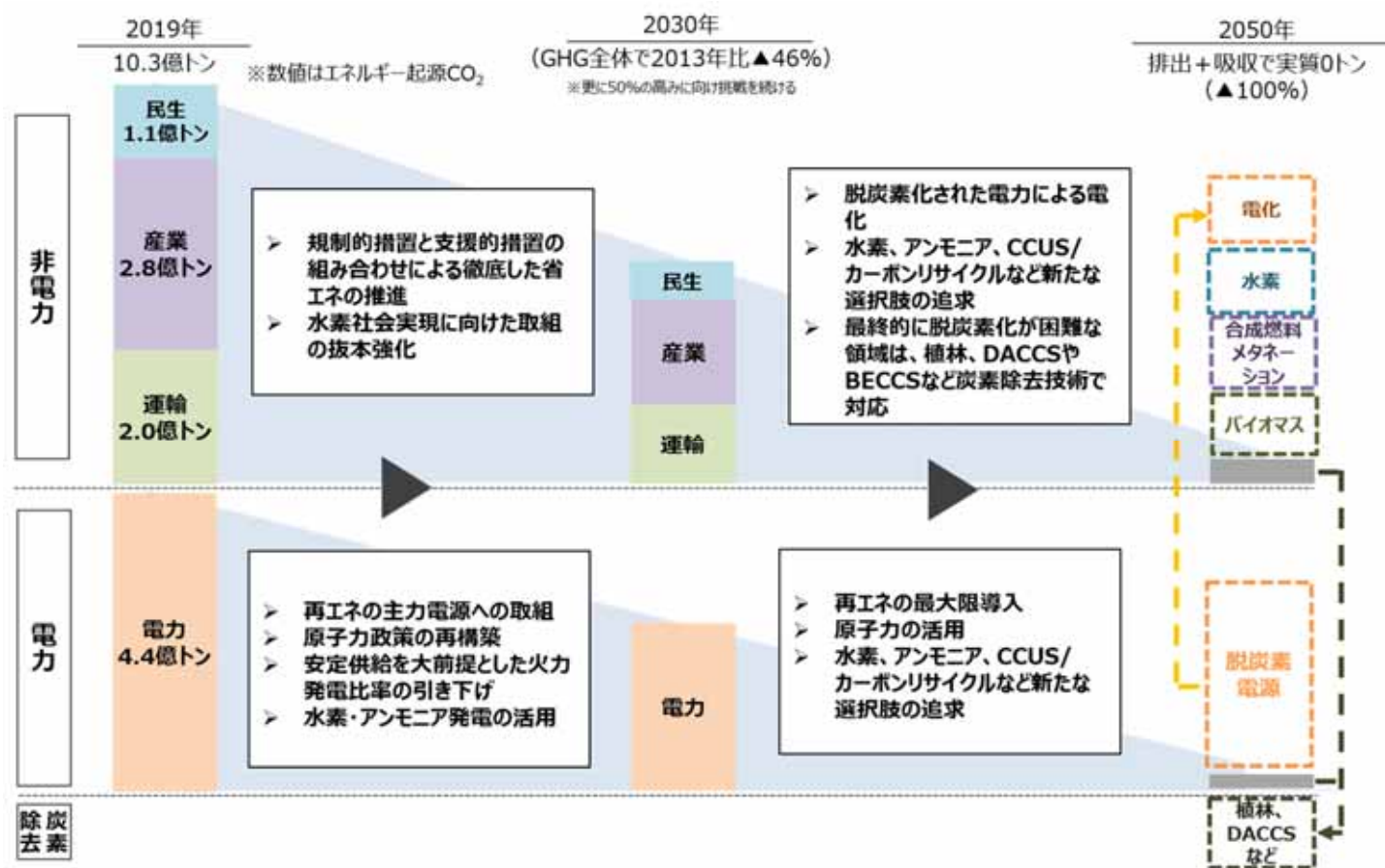
播磨科学公園都市（兵庫県たつの市、上郡町、佐用町）において、都市内の情報（移動・飲食・施設等）を一元的に束ねたPFを構築し、MaaS実証実験を実施。

第二部 経済産業省の取組

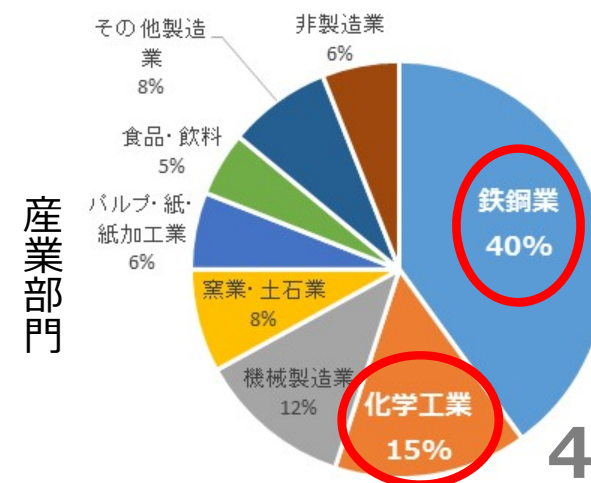
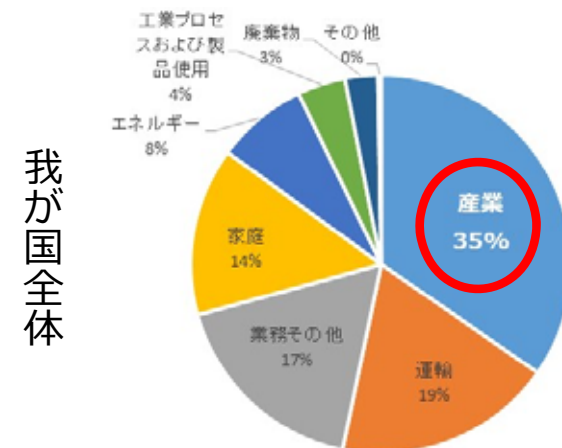
3. グリーン（カーボンニュートラル）

- 2020年10月、日本は、「**2050年カーボンニュートラル**」を宣言。
- 経済産業省が中心となり、関係省庁と連携し、「**2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略**」（＝「**経済と環境の好循環**」）を作っていく産業政策）を策定。
- 戦略では、**14の重要分野**ごとに、高い目標を掲げた上で、現状の課題と今後の取組を明記し、予算、税、規制改革・標準化、国際連携など、あらゆる政策を盛り込んだ実行計画を策定。

● 2050年カーボンニュートラルの実現



【産業別CO2排出量(2019年度)】



成長が期待される14分野

足下から2030年、
そして2050年にかけて成長分野は拡大

エネルギー関連産業

① 洋上風力・
太陽光・地熱産業
(次世代再生可能エネルギー)

② 水素
・燃料アンモニア産業

③ 次世代
熱エネルギー産業

④ 原子力産業

輸送・製造関連産業

⑤ 自動車・
蓄電池産業

⑦ 船舶産業

⑨ 食料・農林水産業

⑪ カーボンリサイクル
・マテリアル産業

⑥ 半導体・
情報通信産業

⑧ 物流・人流・
土木インフラ産業

⑩ 航空機産業

家庭・オフィス関連産業

⑫ 住宅・建築物産業
・次世代電力
マネジメント産業

⑬ 資源循環関連産業

⑭ ライフスタイル
関連産業

グリーンイノベーション基金事業の基本方針（概要）

- 経済産業省は、基金事業における支援対象、成果を最大化するための仕組み及び実施体制等、各研究開発分野に共通して適用する事業実施に係る方針を「基本方針」として定める。

1 目的・概要

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、**NEDOに2兆円の基金**を造成し、**野心的な目標にコミットする企業等**に対して、**10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援**

2 目標

(プロジェクト単位)
野心的な2030年目標
(性能、コスト等)

基金事業全体で横断的に

・国際競争力
・実用化段階(TRL等)
・民間投資誘発額
等の指標をモニタリング

- CO₂削減効果
- 経済波及効果

3 支援対象

グリーン成長戦略において実行計画を策定している重点分野であり、政策効果が大きく、社会実装までを見据えて長期間の継続支援が必要な領域に重点化して支援

- ✓ 従来の研究開発プロジェクトの平均規模（200億円）以上を目安
- ✓ 国による支援が短期間で十分なプロジェクトは対象外
- ✓ 社会実装までを担える、企業等の収益事業を行う者を主な実施主体（中小・ベンチャー企業の参画を促進、大学・研究機関の参画も想定）
- ✓ 国が委託するに足る革新的・基盤的な研究開発要素を含むことが必要

4 成果最大化に向けた仕組み

研究開発の成果を着実に社会実装へ繋げるため、企業等の経営者に対して、長期的な経営課題として粘り強く取り組むことへのコミットメントを求める

(企業等の経営者に求める取組)

- ・応募時の長期事業戦略ビジョンの提出
- ・経営者によるWGへの出席・説明
- ・取組状況を示すマネジメントシートの提出

(コミットメントを高める仕組みの導入)

- ①取組状況が不十分な場合の事業中止・委託費の一部返還等
- ②目標の達成度に応じて国がより多く負担できる制度（インセンティブ措置）の導入

5 実施体制

外部専門家の知見も取り入れ、関係機関が緊密に連携した、**透明性・実効性の高いガバナンス体制**を構築



6 事業の流れ



※1 プロジェクトの2030年目標・研究開発項目・対象技術の成熟度（TRL等）・予算規模等を記載した計画書（素案をWGで審議）

※2 関係省庁のプロジェクト担当課室も含む

関西の水素関連産業のポテンシャル：企業の集積及び実証事業

- 関西には国内大手水素企業3社をはじめ、水素関連分野の企業が多数集積しており、先進的実証事業も行われ同分野の技術及び市場のポテンシャルが高いと言われている。

関西の水素関連企業例（令和2年度 当局データ集掲載企業）

岩谷産業株式会社

国内唯一の液化水素サプライヤー。国内3拠点・6プラントを稼働。2014年尼崎市に国内初の商用水素ステーション開所し、現在は38箇所運営。



イワタニ水素ステーション大阪森之宮

川崎重工業株式会社

世界初の液化水素の大規模海上輸送による褐炭水素を日本に輸送する技術実証を実施。極低温、大型構造物、高速回転体、クリーン燃焼に強みを持ちサプライチェーン全体の技術を一社で保有。

株式会社神戸製鋼所

水素ステーション向け熱交換器については国内外で導入され業界実績1位。圧縮機は水素精製装置等や水素ステーション、高圧水素試験設備向けに幅広く導入されている。



定置式水素ステーション向けコンプレッサー

新コスモス電機株式会社

ガス警報器メーカー。水素ステーション向け水素警報システムは国内8割以上の設備で採用されている。



水素ステーション用ガス検知部

株式会社加地テック

水素ステーション向け圧縮機について2019年度までに計29箇所へ納品実績あり。



水素ステーション用圧縮機

高石工業株式会社

-40℃・70Mpaの高圧水素に耐えるOリングが国内外の水素ステーション用の機器（緊急用離脱カップリング・ディスペンサー・圧縮機など）に採用されている。



-40℃・70Mpaの高圧水素に耐えるOリング

株式会社中北製作所

ロケットの燃料供給ラインに使用される液体水素を制御する調節弁、遮断弁を開発製造。



液体水素用のバタフライ弁と調整弁

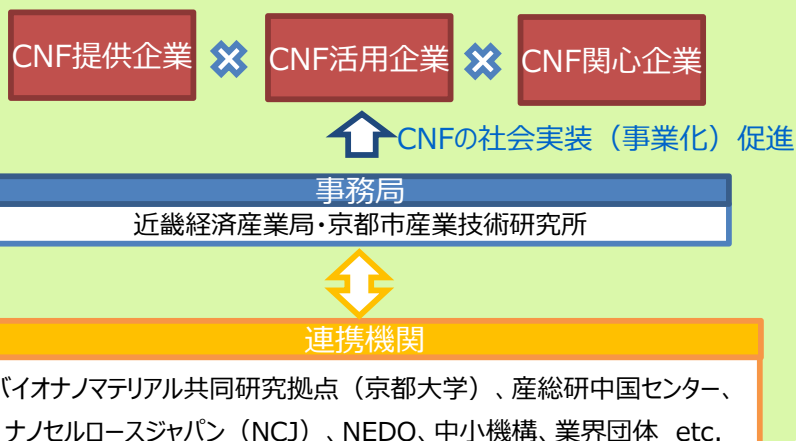
第二部 経済産業省の取組

4. イノベーション

近畿経済産業局では、環境負荷の少ない持続型資源でありながら、鋼鉄の1/5の軽さで5倍の強度を持つなどの特性を有し、次世代のバイオマス素材であるCNF（セルロースナノファイバー）の利活用促進に向けて、京都市産業技術研究所との共同事務局のもとで「関西CNFプラットフォーム」を設置し、実用化事例等を紹介するセミナー等の開催やマッチング支援、関心の高い企業（特に樹脂関係等）向けに各種施策の情報発信等に取り組んでいます。

事業イメージ

関西CNFプラットフォーム

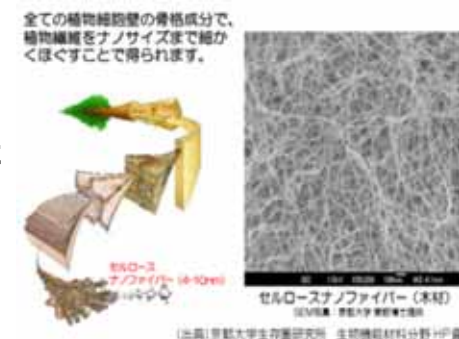


事業内容

- 地域ものづくり企業向けCNFの普及及び事業化に向けたセミナー等の開催
- CNFに関心を有している企業向けCNF関連企業や支援機関関係者や支援機関等を講師とした勉強会（情報交換会）の開催
- CNFの活用を進めたい企業と川上・川中企業とのマッチング（NCJ等との連携）
- CNF関連企業に対し各種支援施策等の情報提供

CNFとは？

- 植物繊維の主成分「セルロース」を細かくほぐすことで得られる素材。
- 解繊方法により、**水系**（水分散性）CNFと**非水系**CNFに大きく分けられます。
- プラスチック・ゴム等の樹脂、食品など様々なものに**混ぜる（複合化）**ことで**新たな機能をもたらし**素材として、近年注目されています。



活用事例

プラスチック

- 生活用品分野の**新規プラスチック製品**を開発・商品化。
- CNFの特徴である、**エコ材料、剛性**をはじめ、**独特の質感・温かな手触り感**を実現し、既存商品との差別化に成功。



Colander & Bowl

（株式会社吉川国工業所）

100%CNF成形品

- 独自の積層・成形技術により**100%CNF成形体**のボンネットの開発に成功。
- ハニカムサンドイッチ構造に成形することで、「**軽くてたわまない自然な部材**」を実現。



ボンネット

（利昌工業株式会社）

- 当局では、航空機産業を関西の次世代産業の柱の一つとすることを目的に、航空機産業大手企業6社と関係支援機関と連携して、「**関西航空機産業プラットフォームNEXT**」を構築・運営しています。
- 関西地域の中堅・中小企業や異業種の企業を対象に、航空機産業への参入機会の創出（マッチング、専門家派遣など）や、QCD体制の構築などの**サプライチェーン構築・強化の推進**とともに、グリーンの潮流に沿った電動化や水素エネルギー、軽量化、革新的製造技術をはじめとする**新たな技術に関する発信**等も進めていきます。



＜関西における航空機産業＞

- 航空機出荷額の関西のシェアは、この10年で4.4%から8.9%と倍増し、全国の中でも高い成長を遂げてきた。

【事業概要】

業界団体や全国の地方経済産業局などと連携して各種支援策を展開します。

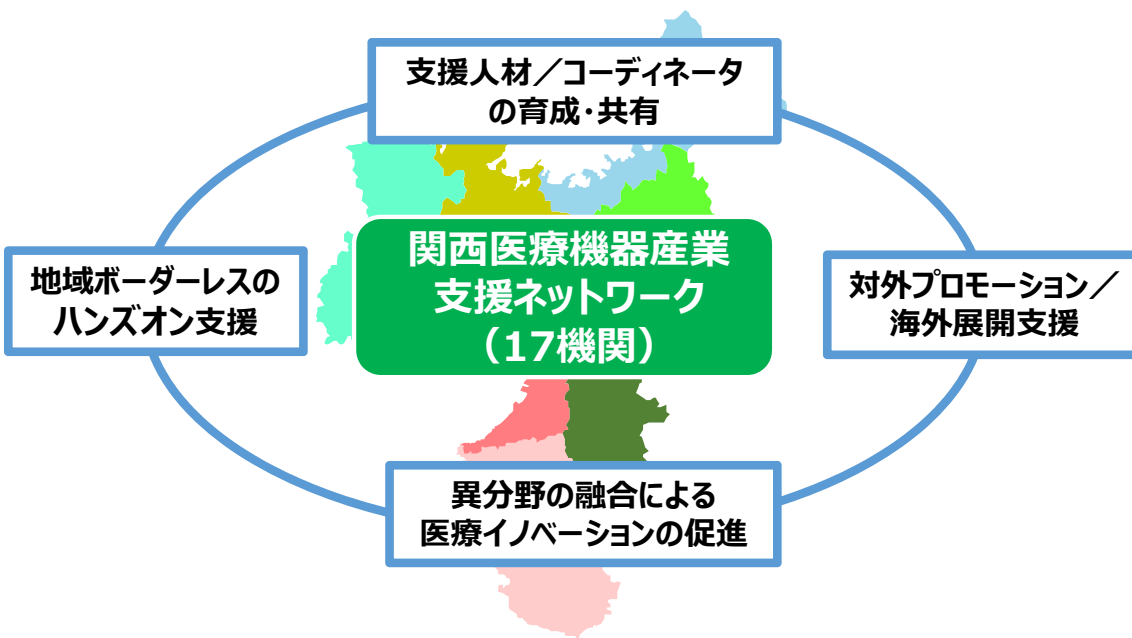
- ・ 専門家派遣・マッチングを活用した、コスト競争力と品質を両立するサプライチェーン構築
- ・ 新たな技術の発信や技術交流による、軽量化や電動化、革新的製造技術などへの対応
- ・ 国内他地域や海外との連携を念頭にいたビジネス拡大支援
- ・ 規制緩和等による、関西の航空機産業の発展に資する環境整備に向けた検討



◆ 関西の医療機器やその部品等を製造する企業に対する相談業務やビジネスマッチング等を行う産業支援機関のネットワークを構築。

◆ 地域の取組をベースに各種事業を実施。

- ① 支援人材／コーディネータの育成・共有
- ② 対外プロモーション／海外展開支援
- ③ 異分野の融合による医療イノベーションの促進
- ④ 地域ボーダーレスのハンズオン支援



関西2府5県と連携

機関名

| | |
|----|-----------------------|
| 1 | 福井しあわせ健康産業協議会 |
| 2 | 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ |
| 3 | 公益財団法人京都産業21 |
| 4 | 公益財団法人京都高度技術研究所 |
| 5 | 京都リサーチパーク株式会社 |
| 6 | 大阪商工会議所 |
| 7 | 公益財団法人堺市産業振興センター |
| 8 | 八尾市立中小企業サポートセンター |
| 9 | 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 |
| 10 | 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 |
| 11 | 大阪バイオ・ヘッドクォーター |
| 12 | 関西広域連合 |
| 13 | 公益財団法人新産業創造研究機構 |
| 14 | 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構 |
| 15 | 姫路商工会議所 |
| 16 | 公益財団法人奈良県地域産業振興センター |
| 17 | 公益財団法人わかやま産業振興財団 |

- 関西のベンチャー支援者(学識者、アクセラレーター、ベンチャーキャピタル、起業家、自治体ベンチャー担当者等)により構成。
- 関西のベンチャー企業情報、支援情報の発信等について検討、実施。

1. 関西のベンチャー企業情報

主体の見える化

- 関西ベンチャー企業リスト
会議メンバー・オブザーバ等の協力を得て、関西で活躍するベンチャー企業**1,302社**の情報を取りまとめて公表。
- 関西ベンチャー企業の実態調査
リスト掲載企業向けに実施したアンケート調査を基に、関西ベンチャー企業の特徴、施策活用状況等を分析。

2. 関西のベンチャー支援情報

支援策の見える化

- 関西のベンチャー支援施策一覧
関西の支援機関が実施するベンチャー企業向け支援策を取りまとめ。
- 関西ベンチャーイベントカレンダー
関西の支援機関が取り組む支援策の最新情報が把握できるイベントカレンダーを公開。

イベントの見える化

関西ベンチャーポータルサイト・Facebookによる情報発信

<https://next-innovation.go.jp/>

支援機関・自治体

支援対象のベンチャー企業を網羅的に把握すること、各機関の支援策情報を共有することにより、効率的・効果的に事業を推進。

中堅企業・大企業

中堅企業・大企業がベンチャー企業を把握し、取引の拡大、ビジネス連携スタートの契機を創出。

ベンチャー企業・起業家

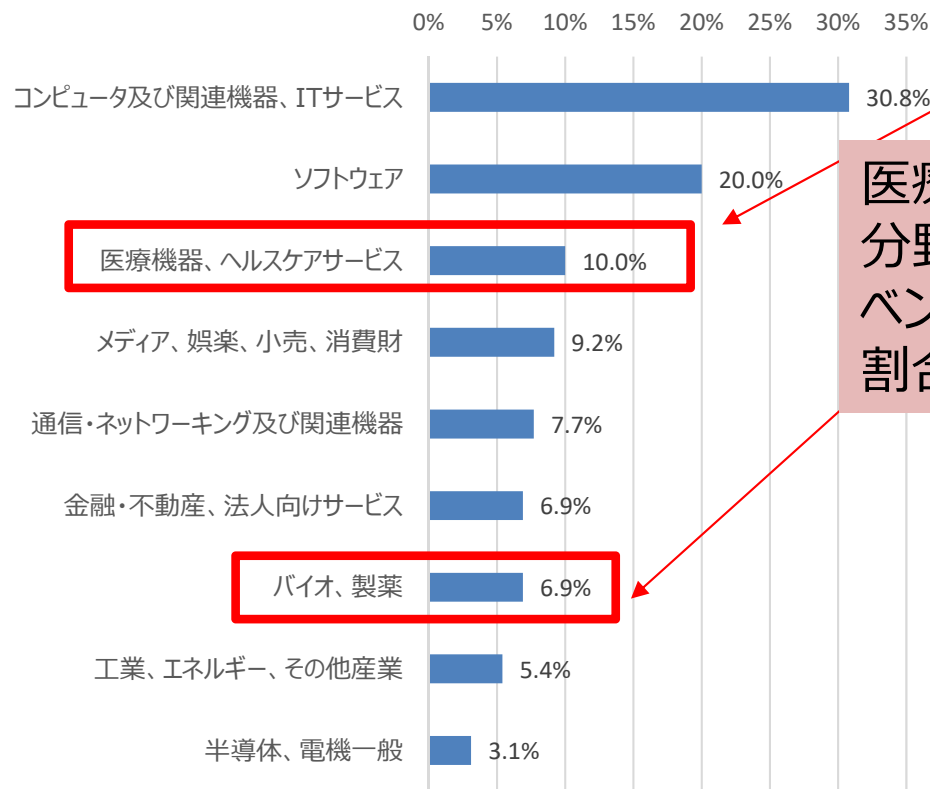
起業家が起業家を育てるエコシステムの構築に向けて、ベンチャー企業同士の繋がりを促進。また、支援策の充実を示し内外の起業家を関西に呼び込む。

関西内外の投資家

関西のベンチャー企業の層の厚さを示すことにより、関西へ内外の投資家の注目を集める。

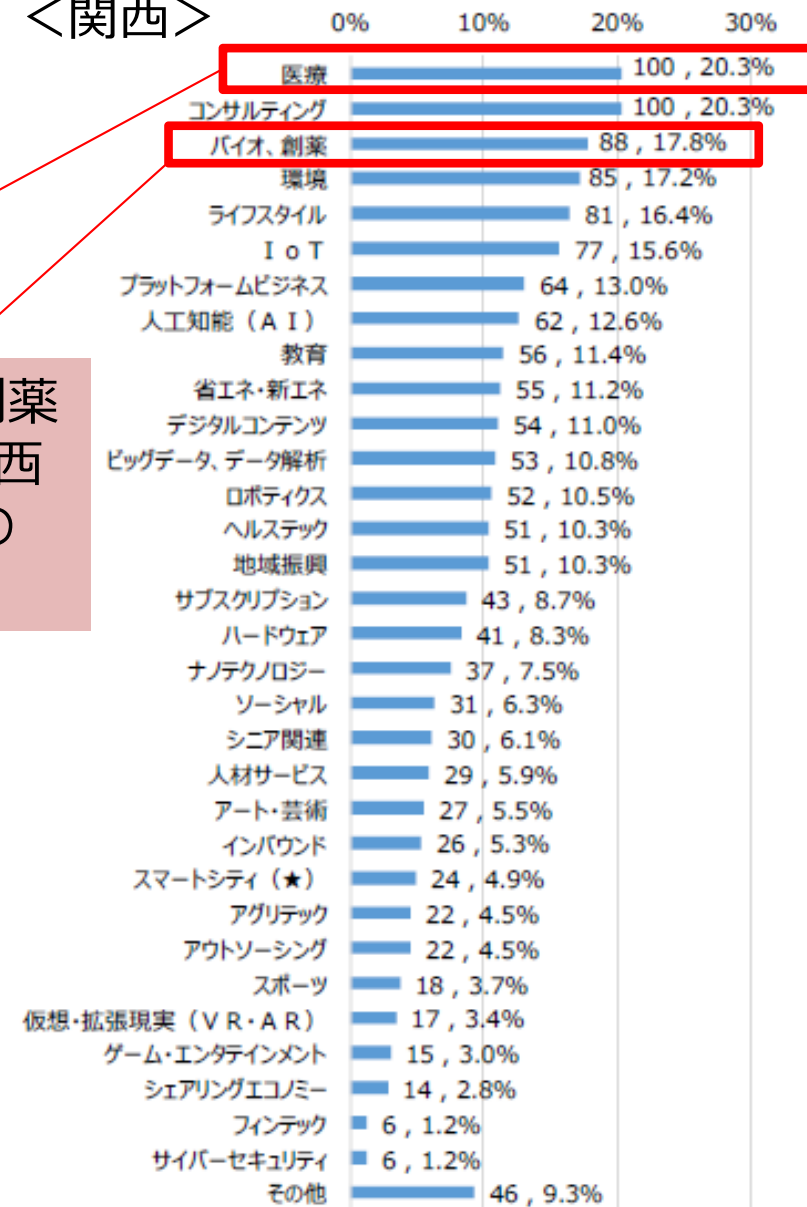
関西のベンチャー企業の特徴（関西ベンチャー企業の実態調査より）

<全国>



医療、バイオ・創薬
分野において関西
ベンチャー企業の
割合が多い

<関西>

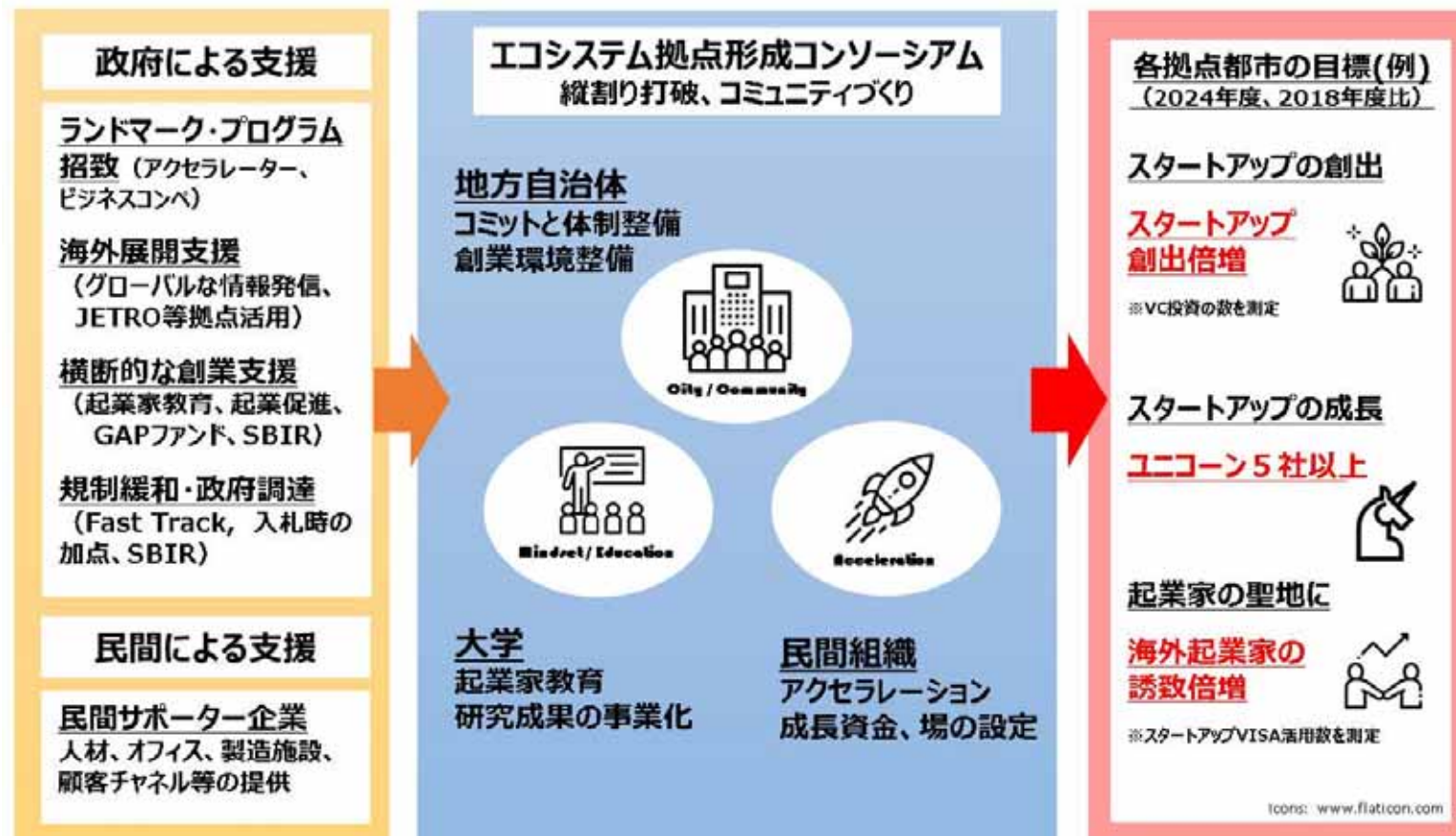


（出所）
一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（VEC）
『ベンチャー白書2020』を再編
http://www.vec.or.jp/wordpress/wp-content/files/2020_public_version_01.pdf

（出所）
近畿経済産業局
『関西ベンチャー企業の実態調査2021』

（回答件数、割合 n=493）

- 地方自治体、大学、民間組織でコンソーシアム（協議会等）を形成。
- 政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援。
- 「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」がグローバル拠点都市に選定。



【出典】内閣府作成、公募時のイメージ資料

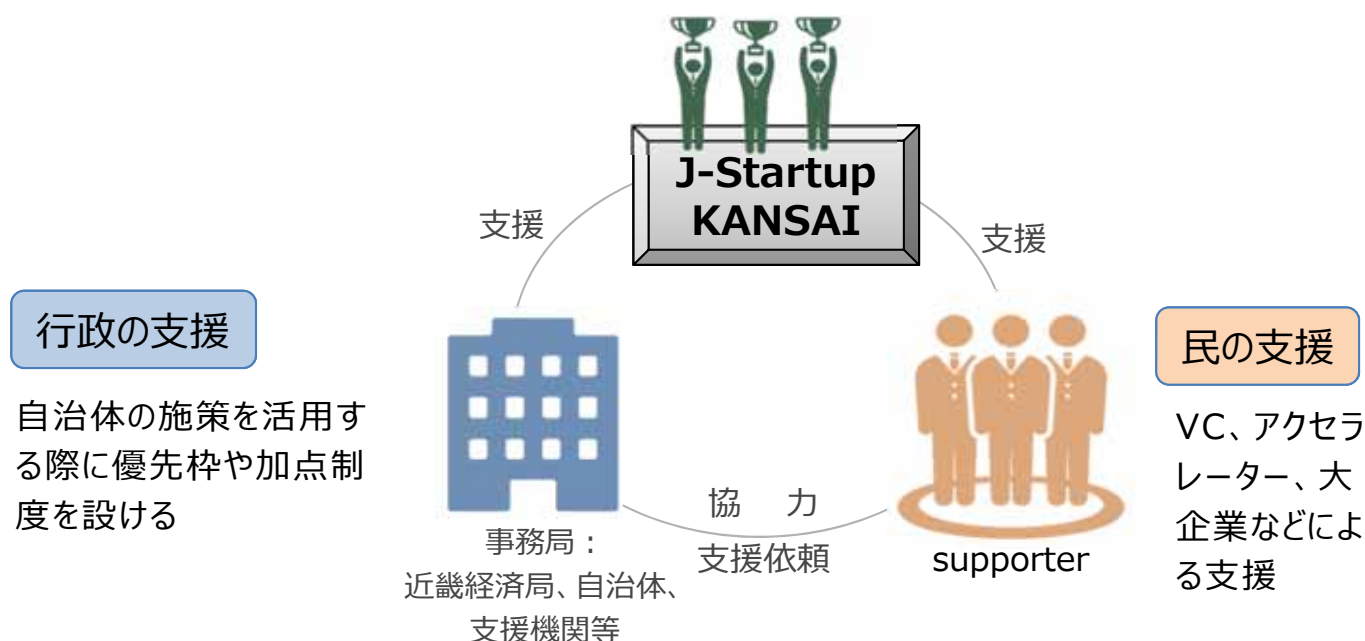
大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムの概要：

三都市の強みを融合（大阪：大企業、資金、人材、京都：研究シーズ、製品化支援、神戸：社会実証実験・公共調達）。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け、経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの創出機会を実施。

J-Startup KANSAI

～スタートアップ支援プログラム「J-Startup」地域版の展開～

- グローバルに活躍するスタートアップを創出するため、2018年6月に「**J-Startup**」を立ち上げ、官民で集中支援を行う。外部有識者からの推薦に基づき「J-Startup企業」を選定（全国で188社、近畿管内で17社が選定）。
- 関西発のロールモデルとなる有望なスタートアップ企業を「**J-Startup KANSAI企業**」として2020年10月に31社、2021年10月に10社を選定。国内外に発信するとともに、地域ぐるみで支援
- J-Startup関連施策、内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点形成事業」との連動等も含め、官民連携により、選定企業の飛躍をサポート



J-Startup選定企業、J-Startup KANSAI選定企業

■J-Startup企業（16社）

| |
|-------------------------------|
| 株式会社i-plug |
| akippa株式会社 |
| ArchiTek株式会社 |
| 株式会社Integral Geometry Science |
| Kyoto Robotics株式会社 |
| 株式会社バイオーム |
| 株式会社FLOSFIA |
| マイクロ波化学株式会社 |
| 株式会社メガカリオン |
| レグセル株式会社 |
| iHeart Japan株式会社 |
| 株式会社アロマジョイン |
| 京都フュージョニアリング株式会社 |
| 株式会社Space Power Technologies |
| 株式会社糖鎖工学研究所 |
| メトロウェザー株式会社 |

※ 1 社解散

■J-Startup KANSAI企業（41社）

| | |
|------------------------------|-------------------|
| 株式会社アースクリエイト | 株式会社データグリッド |
| 株式会社アイ・ブレインサイエンス | 株式会社トータルブレインケア |
| ACALL株式会社 | 株式会社ネクイノ |
| 株式会社Atomis | 株式会社バイオパレット |
| アトモフ株式会社 | 株式会社HACARUS |
| 株式会社アロマジョイン | 株式会社フツパー |
| 株式会社AFIテクノロジー | PLEN Robotics株式会社 |
| エニシア株式会社 | PaylessGate株式会社 |
| 株式会社エネコートテクノロジーズ | Baseconnect株式会社 |
| カルテック株式会社 | BABY JOBS株式会社 |
| 京都フュージョニアリング株式会社 | 株式会社ミライロ |
| glafit株式会社 | mui Lab株式会社 |
| 株式会社Keigan | メトロウェザー株式会社 |
| CONNEXX SYSTEMS株式会社 | 株式会社Momo |
| 株式会社Compass | ライトタッチテクノロジー株式会社 |
| 株式会社坂ノ途中 | 株式会社Lean on Me |
| サグリ株式会社 | リージョナルフィッシュ株式会社 |
| C4U株式会社 | 株式会社リモハブ |
| 株式会社シンプロジェン | ルクサナバイオテック株式会社 |
| 株式会社Space Power Technologies | 株式会社レスタス |
| 株式会社T-ICU | |


第二部 経済産業省の取組

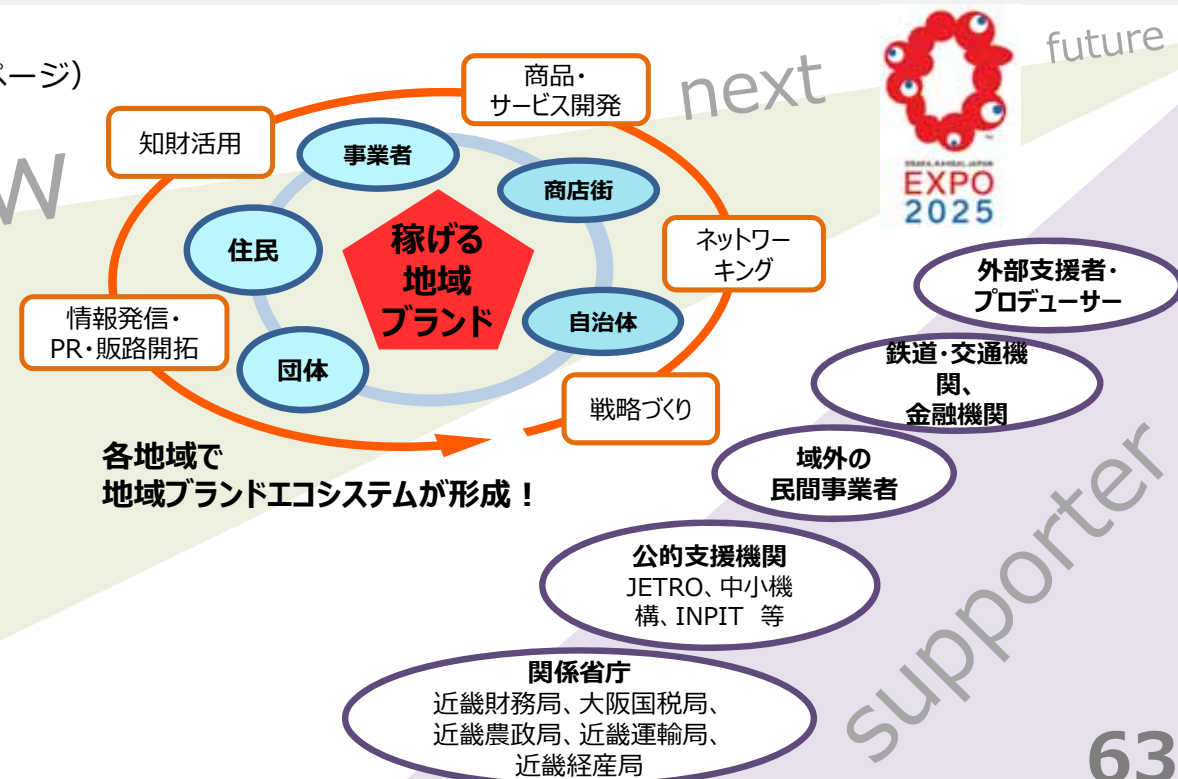
5. 地域の持続可能性を高める

- 2025年大阪・関西万博を見据え、12の支援モデルを選定。それぞれの魅力ある地域資源を磨き上げ、世界に通用するブランドとなることをめざす。
- 地域資源など地域のポテンシャルを活用した地域ブランド力を高め、様々な関係者と連携した販路開拓、インバウンド等の獲得に向けた取組の強化（地域ブランドエコシステム形成）をサポート。

＜取組の概要＞

- 関係省庁、支援機関、企業等と連携し、各地域ブランドを支援する体制を構築。12の地域に入り込み、課題解決に向けた集中的かつ一体的なサポートを実施。
- 12の地域ブランド関係者と支援機関、外部専門家等とのネットワークづくりを支援するため、関係者が一堂に集う「地域ブランドネットワークサロン」を開催。

※ 詳細はこちら  (近畿経済産業局 地域ブランド支援のページ)



- 2025年大阪・関西万博を見据え、関西各地に内発的イノベーションを創出する“地域一体型オープンファクトリー”の活性化を支援
- 既存のプレイヤー同士の有機的ネットワークの形成や、新規参入企画地域に対する他地域の情報提供支援や、外部リソースとの連携機会の創出を図る。

6月(レポート)
関西企業フロント
ラインNEXT



11月(研究会)
関西オープンファ
クトリー研究会



11月(研究会)
関西オープンファ
クトリー研究会



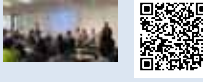
3月(イベント)
関西オープンファ
クトリーシンポジウム



8月(イベント)
関西オープン
ファクトリー
シンポジウム



2月(イベント)
関西オープンファ
クトリーフォーラム



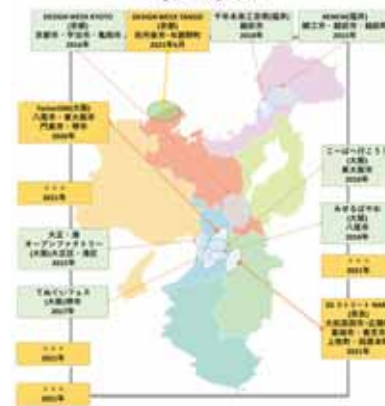
12月(イベント)
関西オープンファ
クトリーシンポジウム



3月(冊子)
KANSAI OPEN
FACTORY REPORT



関西に広がる地域一体型オープンファクトリーMAP
【2021FY】予定



2019年度時点 7カ所

2021年度(予定) 14カ所
黄色が2020年度以降新規予定



2025年度の
関西全体の
活性化へ

2019年度

2020年度

2021年度

「地域一体型オープンファクトリー」とは

オープンファクトリーという言葉の定義は、Open (=開く) とFactory (=工場) の造語であり、現時点では明確に存在していません。

イメージしやすい言葉としては「工場見学」があります。一般的に「工場見学」は「見る側」を主体とした言葉ですが、「オープンファクトリー」は「見せる側」を主体とした言葉として整理しています。

また「地域一体型オープンファクトリー」とは、「地域内の企業が複数参加し、恒常的または定期的に開催されているものづくりの魅力を体感してもらうイベントや空間であり、地域内外で一定の認知度やファンを獲得しているもの」と定義しています。

関西における地域一体型オープンファクトリーのさらなる発展に向けて、2つの方向性で支援を継続する。

【方向性1】 地域一体型オープンファクトリー同士による地域間連携の視点から、互いに学び(真似び)合うことが可能な**グッド・イミテーション(優良模倣)**の共有を促進する。

※フォーラムイベントの継続実施を含む

【方向性2】 オープンファクトリーは様々なコラボレーションを創出するサードプレイスとしての「場の可能性」があるため、当局がハブとなり外部リソースを誘引する**テクニカル・ビジット**を実施することで出会いの場を創出していく。

第三部 大阪・関西万博

2025年日本国際博覧会

略称「大阪・関西万博」



テーマ

いのち輝く未来社会のデザイン
Designing Future Society for Our Lives

サブテーマ

Saving Lives (いのちを救う)
Empowering Lives (いのちに力を与える)
Connecting Lives (いのちをつなぐ)

コンセプト

People's Living Lab (未来社会の実験場)

開催期間

2025年4月13日(日)～10月13日(月) 184日間

想定来場者数

約2,820万人

開催場所

大阪 夢洲 (ゆめしま)



会場デザイン

海と空が感じられる会場

四方を海に囲まれたロケーションを活かし、世界とつながる「海」と「空」が印象強く感じられる会場



基本計画とは

(公社) 2025年日本国際博覧会協会2020.12.25プレスリリース資料等を元に作成

- ▶大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を体現する様々な参加形態や事業、会場のデザインを含む会場計画、運営計画、資金計画等をまとめたマスタープラン。
- ▶今後、基本計画に基づき、参加国、国際機関への招請活動や企業・団体・自治体・市民団体等の参加と共創を促進するとともに、各事業の実施計画の策定や具体的な取組を推進。

5つの特徴

1. 海と空を感じられる会場

- 「非中心・離散」の理念によって多様性を鼓舞
- 「つながり」を重ね「多様でありながら、ひとつ」をデザイン
- このつながりを象徴する「空」、「海」も会場の一部とした「空と海」の万博会場

2. 世界中の「いのち輝く未来」が集う万博

- 150の公式参加国、25の国際機関を招請しSDGs等をテーマに「共創」
- 各界のトップランナー8人が自ら創り上げるテーマ事業
- 開催前から共創と参画を促す「TEAM EXPO 2025」プログラム

3. 未来の技術と社会システムが見える万博

- 先端技術を体験できる未来社会ショーケース事業
- グリーン・カーボンニュートラル・デジタル・モビリティなど、最先端技術を実証・実装
- リアルとバーチャルを融合した万博の魅力と発信力を高めるバーチャル万博

4. 本格的なエンターテインメントを楽しめる万博

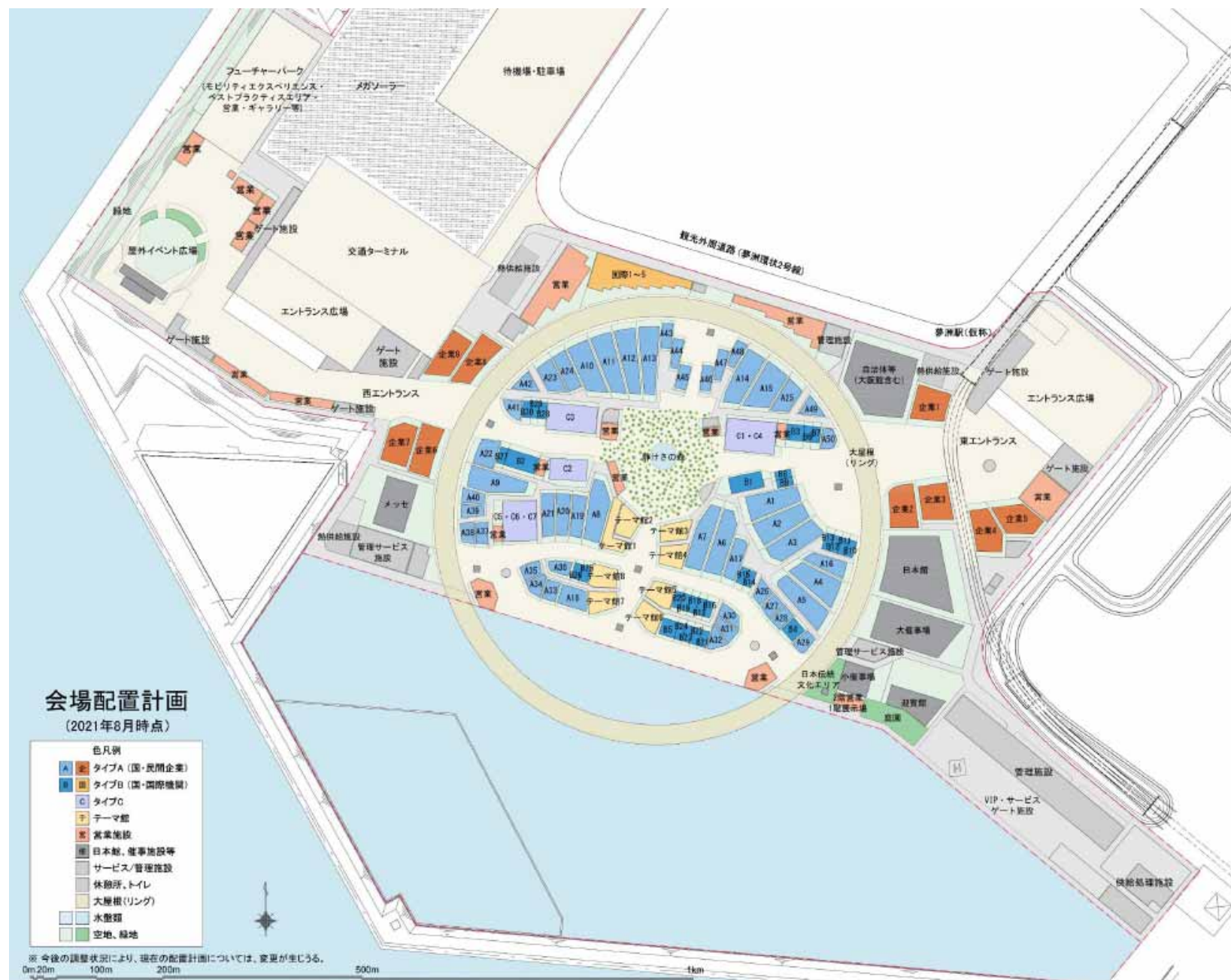
- ウォーターワールド・劇場・広場等で、最先端技術を使った様々な催事
- 日本の文化や伝統の魅力を各種アートデザイン、ファッションなどで発信

5. 快適、安全安心、持続可能性に取り組む万博

- 来場者の平準化への取組（電子チケットを活用した事前予約制度など）
- 感染症対策、防災対策、サイバーセキュリティ対策、インクルーシブな万博運営



会場レイアウト



2025年日本国際博覧会 ロゴマーク最優秀作品決定

2025年日本国際博覧会協会プレスリリース資料より引用

ロゴマーク募集

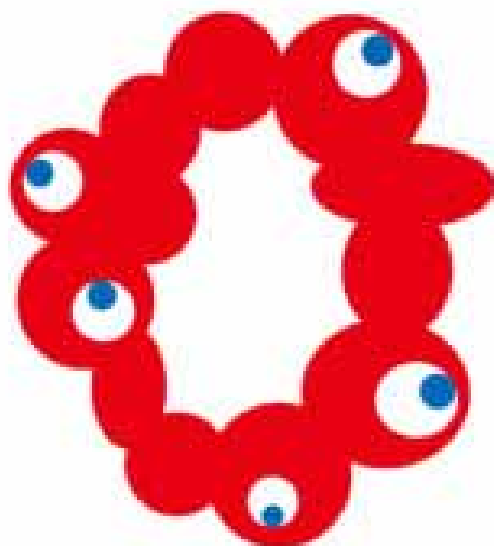
募集期間：2019年11月29日～12月15日

応募作品数：5,894作品

最終候補5作品に対する意見：6,572件

■2025年大阪・関西万博キャラクターデザインを公募中
(2021年12月1日(水)正午まで)
<https://character.expo2025.or.jp/>

最優秀作品



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

デザインコンセプト

踊っている。跳ねている。弾んでいる。だから生きている。
大阪・関西万博。1970年のデザインエレメントをDNAとして宿したCELLたちが、2025年の夢洲でこれからの未来を共創する。関西とも、大阪府ともとれるフォルムを囲んだメインシンボルだけでなく、CELLたちは、文字や数字を描きだし、キャラクターとしてコミュニケーションする。自由に。有機的に。発展的に。いのちの輝きを表現していく。

受賞者

▶グループ名：TEAM INARI

(チーム イナリ)

作者(代表者)：シマダ タモツ

生年：1965年

職業：アートディレクター／グラフィックデザイナー

グループメンバー：

雨宮 深雪(あめみや みゆき)、大亦 伸彦(おおまた のぶひこ)

上村 慎也(かみむら しんや)、布川 侑己(ぬのかわ ゆうこ)

藤澤 勇佑(ふじさわ ゆうすけ)

1970年万博の
ロゴマーク



いのちを知る

生命系全体の中にある私たちのいのちの在り方を確認する。

いのちを育む

宇宙・海洋・大地に宿るあらゆるいのちのつながりを感じ、共に守り育てる。

いのちを守る

危機に瀕し、人類は「分断」を経験する。「わたし」の中の「あなた」を認めるいとなみの行方に、多様ないのちが、それぞれに、護られてゆく未来を描く。

いのちをつむぐ

自然と文化、人と人とを紡ぐ「食べる」という行為の価値を考え、日本の食文化の根幹にある「いただきます」という精神を発信する。

いのちを拡げる

新たな科学技術で人や生物の機能や能力を拡張し、いのちを広げる可能性を探求する。

いのちを高める

遊びや学び、スポーツや芸術を通して、生きる喜びや楽しさを感じ、ともにいのちを高めていく共創の場を創出する。

いのちを磨く

自然と人工物、フィジカルとバーチャルの融和により、自然と調和する芸術の形を追求し、新たな未来の輝きを求める。

いのちを響き合わせる

個性あるいのちといのちを響き合わせ、「共鳴するいのち」を共に体験する中で、一人ひとりが輝くことのできる世界の模式図を描く。

クリエイティブ・ドリブンによる事業企画



福岡 伸一

生物学者 青山学院大学教授



河森 正治

アニメーション監督、メカニックデザイナー



河瀬 直美

映画監督



小山 薫堂

放送作家・脚本家



石黒 浩

大阪大学教授、ATR石黒浩特別研究所客員所長



中島 さち子

音楽家、数学研究者、STEAM教育家



落合 陽一

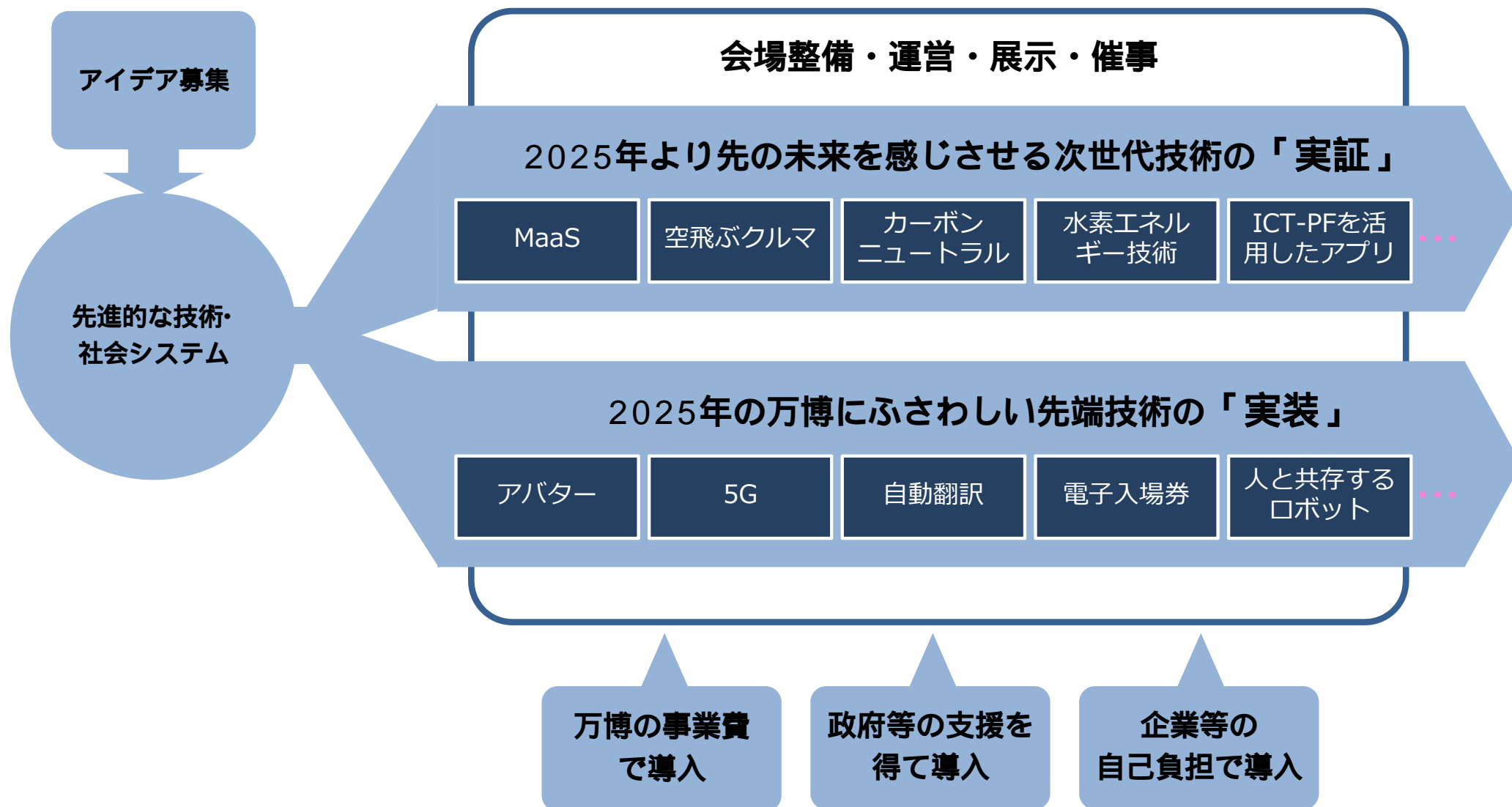
メディアアーティスト



宮田 裕章

慶応義塾大学教授

(公社) 2025年日本国際博覧会協会2020.12.25プレスリリース資料等を元に作成



企業・団体の参加

パビリオン出展

万博のテーマに沿って自由な発想で
独自に企画・出展する参加

敷地面積約3,500㎡
9区画

テーマ事業協賛

8名のプロデューサーが企画する
テーマ事業に協賛社として参加

資金
施設・物品・役務提供

未来社会ショーケース 事業出展

会場内で未来社会の実証・実装や
テーマを具現化する展示を行う参加

事業出展
資金・施設・物品・役務提供

会場整備参加 運営参加

施設・物品
・役務提供

TEAM EXPO 2025 参加

共創チャレンジ
共創パートナー

催事参加

資金・施設・物品
・役務提供

営業参加

営業施設出店
ライセンスビジネス

万博応援参加

広報・プロモーション
指定寄附

「TEAM EXPO 2025」プログラムの概要



大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGsの達成に貢献するために多様な参加者が主体となって理想としたい未来社会を共に創り上げていくプログラムです。万博開催である2025年、SDGs達成目標である2030年、またその先の未来に向けて成長し続けていくことを目指します。

参加の意義

- ・共創チャレンジ／パートナーへの参画により、公式Webサイトや各種万博と連携したイベントを通じて自身の取組みの認知拡大や発展に繋げることができます。また、自らの活動における情報発信に、プログラムのロゴマーク※を使用することができます。
- ・本プログラムへの協賛により、世界の課題解決に向けた取り組みを支援することで、企業のPR及びブランド価値を向上させることができます。

※商用目的、資金調達目的の使用を除く

参加要件・各種条件 等

① 活動への参加について

2020年10月よりプログラム参加者募集開始（現在も適時受付中）※参加募集は世界中から幅広く行われていく予定です。

② プログラムへの企業協賛について

全体協賛：プログラムの運営等を支援いただくための協賛を募集します。

個別協賛：プログラムの活性化を支援いただくための施設・機材・物品・広報リソースなどの個別協賛を募集します。【プログラムのロードマップ】

共創チャレンジ：自らが描く未来の実現に向けた1つ1つのアクション



共創パートナー：複数の共創チャレンジの創出・支援をする法人・団体



- 2025年に開催される大阪・関西万博は、関西にとって稀代の経済躍進のチャンス。
- このチャンスを活かすべく、一過性に終わらせない長期的視点での発展戦略が重要。
- 関西各地での万博の活用や、未来に向けたイノベーション加速化を局内総力で支援。

▶ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）



▶ ロゴマーク

▶ 開催概要

- ・テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン
- ・開催場所：大阪市夢洲地区
- ・会期：2025年4月13日～10月13日
- ・入場者（想定）：約 2,820 万人
- ・コンセプト：未来社会の実験場
- ・目標：SDGsの達成、Society5.0の実現



▶ 万博概念の拡張と「万博活用戦略」

関西は、万博開催地域であることをフルに活かすべく、その「**テーマ・空間・時間**」の概念を拡張し、今後の戦略を立てることが重要。

「**万博活用戦略**」はこの概念による施策展開の総称。

地域万博活用支援

万博のパワーを活用し、世界の目を「地域」へ引きつける



関西各地における、万博を活用し、万博とシンクロする様々な取組みを応援。

未来イノベーション加速化支援

万博のパワーを活用し、関西に未来を引き寄せる



企業や学生向けのゼミやワークショップ。
局内の各セクションによる万博連携プロジェクトの推進。

日本国際博覧会協会「共創パートナー」として活動

「万博活用戦略」は、博覧会協会の万博と連携を促進するTEAM EXPO2025 プログラムの「共創パートナー」活動として、同協会と共働して活動を展開。

360° EXPO拡張マップ～注目すべき関西の活動をPR～

- 大阪・関西万博を訪れる多くの人や企業に対して、「関西全体をパビリオン」と見立てて関西の魅力を伝えるため、2025年の万博開催時及び開催後に向けて飛躍が期待される関西の活動をまとめた「360°EXPO拡張マップ～万博と共に注目すべき関西の活動群～」を2021年10月に作成。
- TEAM EXPOプログラムの共創チャレンジの取組に登録されている案件の中から、地域振興活動や素材・機器等分野のイノベーションの取組を掲載。



■ 冊子で紹介する「TEAM EXPOプログラム」の取組

【近畿経済産業局の取組】

- 関西・共創の森
- 今こそ みんなでいっしょにCyber Security（関西サイバーセキュリティ・ネットワーク）
- セルロースナノファイバー（CNF）をもっと身近に（関西CNFプラットフォーム）
- 関西地域ブランドプロジェクト（近畿経済産業局 地域ブランド応援隊）

【近畿管内の主な取組】

- FactorISM ～アトツギたちの文化祭～（大阪府八尾市）
- VREXPO～バーチャル工場見学～（大阪府東大阪市）
- コンパクトスマートシティプラットフォーム 豊能町（大阪府豊能町）
- 学生×石橋商店街でオープンイノベーション（大阪府池田市）
- 淡路島VRステーション（兵庫県淡路市）
- 京都 産学公 SDGs プロジェクト（京都府京都市）
- 心輝かせるガラスとソーラーのECOチャレンジ（兵庫県神戸市）

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択（ミレニアム開発目標（MDGs）が前身）。
- 「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、2030年を年限とする17の国際目標（その下に169のターゲット、232の指標が定められている）。
- 特徴は、①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性の5点。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

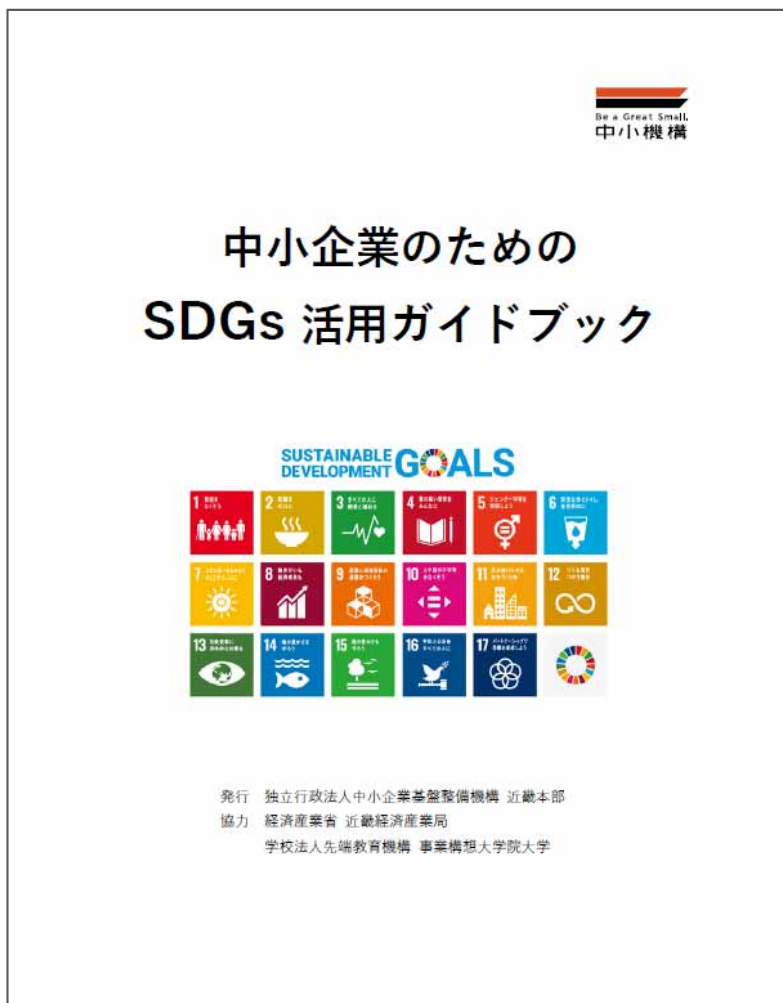


<SDGsの5つの特徴>

| | |
|-----|------------------------------------|
| 普遍性 | 先進国を含め、 全ての国が行動 |
| 包摂性 | 人間の安全保障の理念を反映し「 誰一人取り残さない 」 |
| 参画型 | 全てのステークホルダーが役割を |
| 統合性 | 社会・経済・環境に 統合的に取り組む |
| 透明性 | 定期的にフォローアップ |

中小企業のためのSDGs活用ガイドブック～中小企業経営に“SDGsの視点”を～

- 中小企業の日々行う経営改善の中にもSDGsに貢献する取組があることを、「経営改善テーマ × SDGs」において、事例とともに紹介
- 中小企業がSDGsの視点を取り入れた企業経営に取り組んでいただくことにフォーカス



■ ガイドブックのポイント

- 「消費者・顧客」、「取引先」、「資金調達」、「採用」という4つの視点から、SDGsを意識した方がよいことを解説

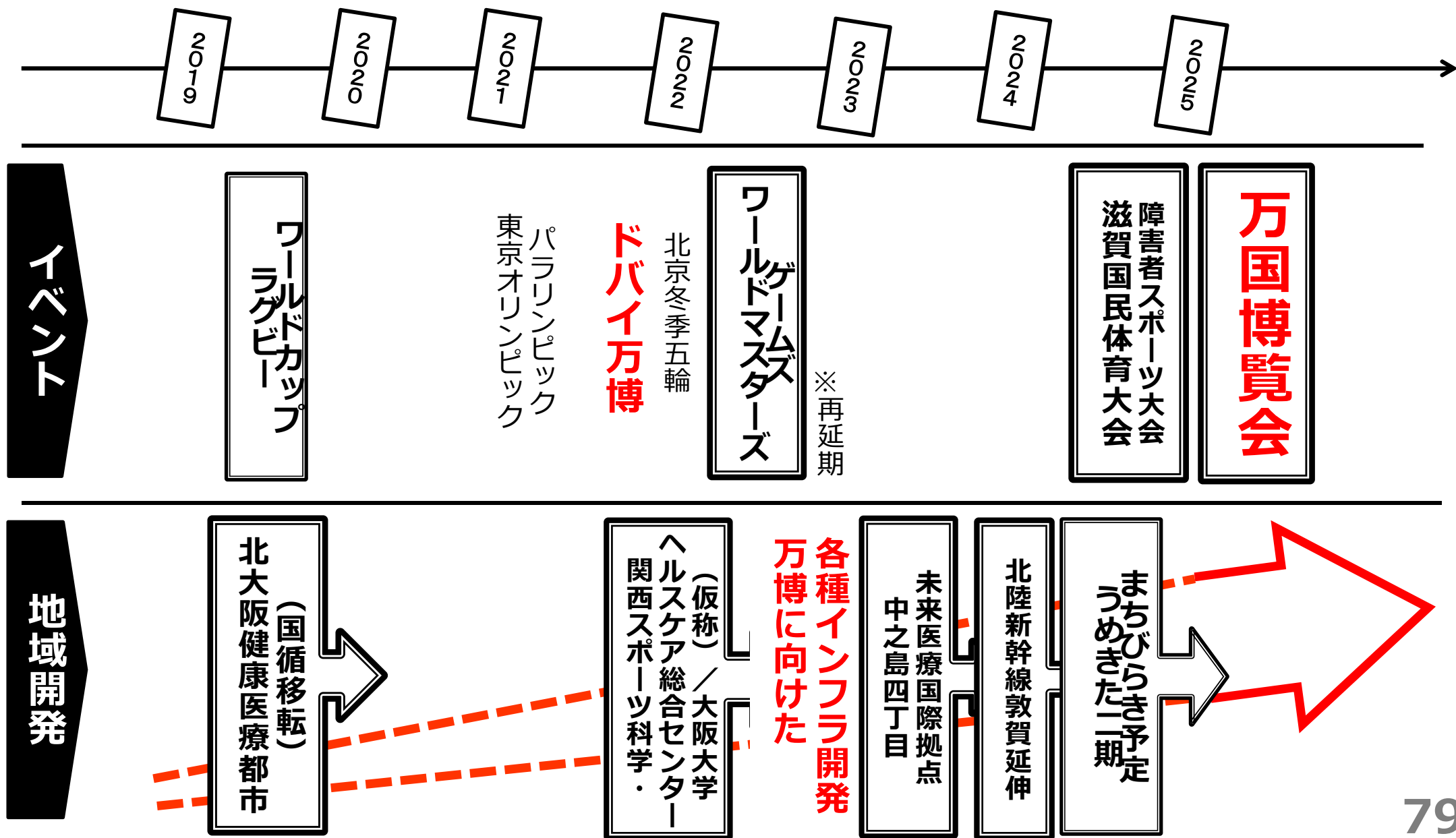
■ 6つの経営改善テーマとSDGs

- | | | |
|-------------------|---|------|
| ① 経営戦略 | × | SDGs |
| ② 生産・サービス管理 | × | SDGs |
| ③ 人事・労務 | × | SDGs |
| ④ 新技術・新商品・新サービス開発 | × | SDGs |
| ⑤ 新市場開拓 | × | SDGs |
| ⑥ 事業承継 | × | SDGs |

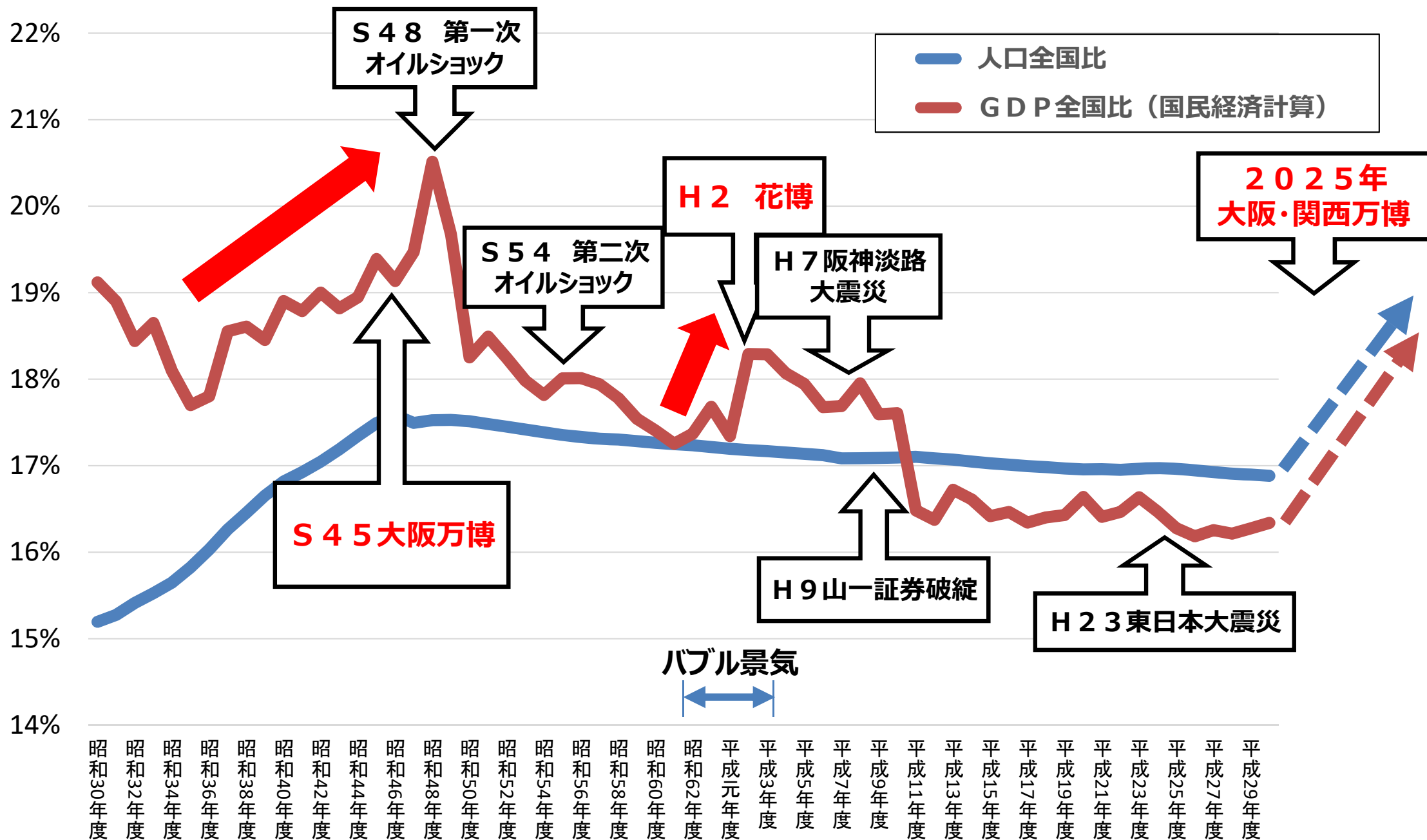
これまでの歩みと今後の予定



健康・スポーツ関連未来カレンダー



人口とGDPの全国比



出所：GDP全国比（国民経済計算）：関西GDP（2府5県の県民経済計算（名目）の合計）を国民経済計算（名目）で除した数値
人口全国比：国勢調査・人口推計

近畿経済産業局

総務企画部

総務課

広報・情報システム室

企画調査課

会計課

中小企業政策調査課

電力・ガス取引監視室

2025NEXT関西企画室

地域経済部

地域経済課

競争環境整備室

イノベーション推進室

地域開発室

地域未来投資促進室

産業技術課

知的財産室

バイオ・医療機器
技術振興課

次世代産業・情報政策課

産業部

産業課

産業振興室

アルコール室

中小企業金融検査室

消費経済課

消費者相談室

製品安全室

製造産業課

流通・サービス産業課

サービス産業室

コンテンツ産業支援室

中小企業課

下請取引適正化推進室

消費税転嫁対策室

創業・経営支援課

通商部

国際課

国際事業課

地域ブランド展開支援室

投資交流促進課

通商課

神戸通商事務所

資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課

総合エネルギー広報室

環境・リサイクル課

エネルギー対策課

新エネルギー推進室

資源・燃料課

電力・ガス事業課

【近畿経済産業局メルマガ配信サービス一覧】

- 当局新着情報
- 海外展開情報
- 新規事業・創業情報
- 知財関係「KIP-NET Information」
- バイオ・医療機器産業情報
- クリエイティブ産業News
- 環境ビジネスかわら版
- 近畿FIT通信

これらのメルマガ配信お申し込みはコチラ↓

<https://www.kansai.meti.go.jp/jouhouhaisin.html>

〒540-853

大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館2,3,5階 代表電話 06-6966-6000 e-mail: kin-soumu@meti.go.jp

近畿経済産業局ホームページ

<https://www.kansai.meti.go.jp/>

